

防府市人口ビジョン



平成27年10月策定

(令和3年3月改訂)

(令和8年3月改訂)

防 府 市

目 次

I	はじめに	
1	防府市人口ビジョンの位置づけ	1
2	対象期間	1
II	人口の現状と将来分析	
1	人口の動向分析	
(1)	総人口の推移	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	2
(3)	地区別人口の推移	3
(4)	出生数・死亡数の推移	5
(5)	合計特殊出生率の推移	6
(6)	男女別20～49歳の未婚率の推移	7
(7)	転入数・転出数の推移	8
(8)	男女別年齢階級別人口移動の状況	9
(9)	県内市町間の人口移動の状況	10
(10)	県外の人口移動の状況	11
(11)	人口動態の推移	12
(12)	産業別の就労状況	13
(13)	年齢階級別産業人口の状況	14
(14)	男女別産業人口と特化係数	15
(15)	製造品出荷額等・従業者数の推移	16
(16)	観光客数の推移	16
(17)	通勤・通学の状況	17
2	将来人口の推計	
(1)	これまでの趨勢で推移する場合の人口の将来推計	18
(2)	男女別年齢階級別人口構成の将来予測	19
(3)	人口の変化が地域の将来に与える影響	20
III	人口の将来展望等	
1	将来展望に必要な調査・分析	
(1)	結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査	22
(2)	高校生進路希望状況調査	26
2	目指すべき将来の方向	
(1)	若い世代の希望を実現し出生率を向上させる	28
(2)	転入超過を維持する	29
(3)	元気みなぎる地域を創る	29
3	人口の将来展望	30

I はじめに

1 防府市人口ビジョンの位置づけ

日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークとして減少局面に入り、人口減少と少子高齢化が急速に進んでいます。こうした中、国においては、我が国が直面する人口減少克服・地方創生という構造的課題に正面から取り組むため、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行するとともに、同年 12 月には、国と地方が総力を挙げて取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定されました。

国の長期ビジョンでは、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の 3 点を基本的視点として掲げ、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとし、人口減少に歯止めがかかることにより、令和 42 年（2060 年）に 1 億人程度の人口が確保されることが見込まれています。その後、令和 4 年（2022 年）12 月には、デジタル技術の急速な進展や、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を経て、2025 年（令和 7 年）12 月には、今後 10 年間の地方創生を見据えた「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が策定されました。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組むことが重要であり、「防府市人口ビジョン」は、国の長期ビジョン及び山口県の人口ビジョンの趣旨を尊重し、本市の実情を踏まえて策定したものです。

本ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と将来展望を提示するものであり、人口に関する認識を市全体で共有し、今後、地方創生の実現に向けた取組を進めていくうえでの指針として位置づけています。

2 対象期間

人口ビジョンの期間は、令和 47 年（2065 年）までとします。

※各種データ及び市推計人口について

人口ビジョンにおける各種データについては、改訂版として時点修正するにあたり、令和 2 年国勢調査結果など、最新の情報を反映しています。また、市推計人口については、令和 2 年国勢調査結果を基に、各年の住民基本台帳における年齢別の人口増減を加味して市独自推計を行ったものです。

【例】令和 7 年の 20 歳人口の推計

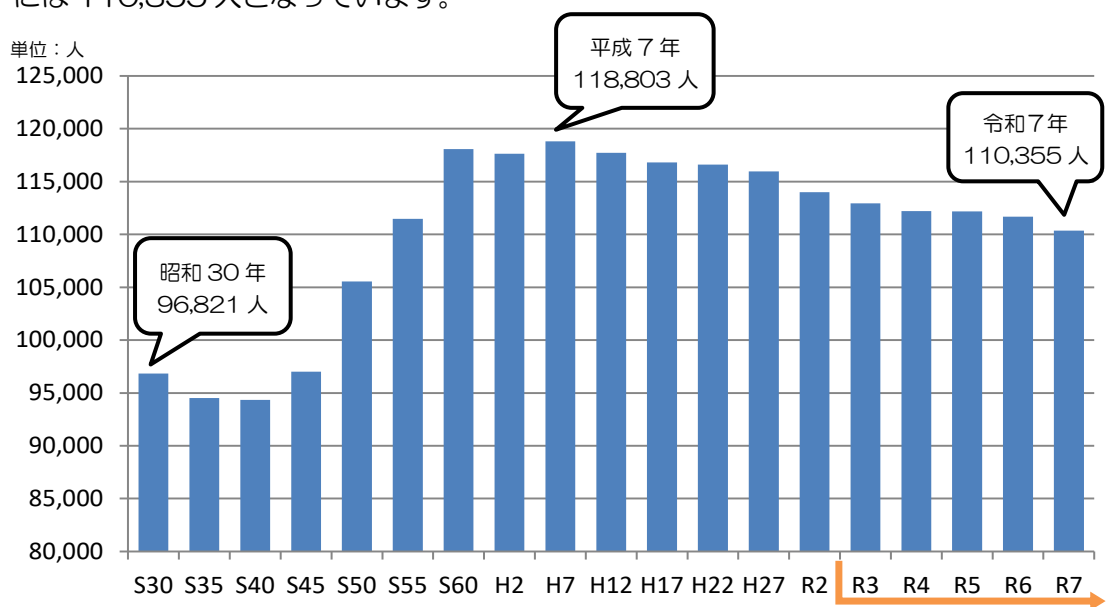
令和 7 年の 20 歳人口＝令和 6 年の 19 歳人口・・・・・・基準人口
＋令和 7 年の 20 歳人口（9 月末）・・・住民基本台帳人口
－令和 6 年の 19 歳人口（9 月末）・・・住民基本台帳人口

Ⅱ 人口の現状と将来分析

1 人口の動向分析

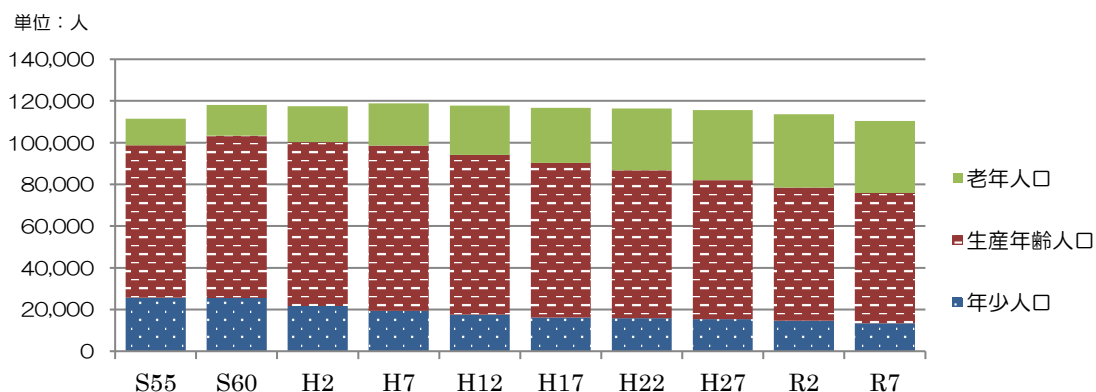
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、現在の市域となった昭和 30 年は 96,821 人であり、昭和 40 年までは減少傾向にあったものの、その後人口増に転じ、平成 7 年の国勢調査では 118,803 人となりました。以降、減少傾向にあります。ほぼ横ばいで推移しており、令和 7 年には 110,355 人となっています。



(2) 年齢3区分別人口の推移

昭和 55 年と令和 7 年の年齢 3 区分別人口を比較すると、年少人口（0～14 歳）は約 5 割減少し 13,404 人となっています。一方、老年人口（65 歳以上）は約 2.7 倍の 34,473 人となっています。このことから、総人口はほぼ横ばいで推移していますが、少子高齢化が進行していることがわかります。



	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	対S55年比率
年少人口(0～14歳)	25,673	25,519	21,714	19,408	17,545	16,144	15,771	15,331	14,678	13,404	52%
生産年齢人口(15～64歳)	73,106	77,874	78,607	79,178	76,568	74,202	71,042	66,700	63,741	62,478	85%
老年人口(65歳以上)	12,657	14,671	17,149	20,217	23,610	26,387	29,506	33,582	35,240	34,473	272%
総人口	111,468	118,067	117,634	118,803	117,724	116,818	116,611	115,942	113,659	110,355	99%

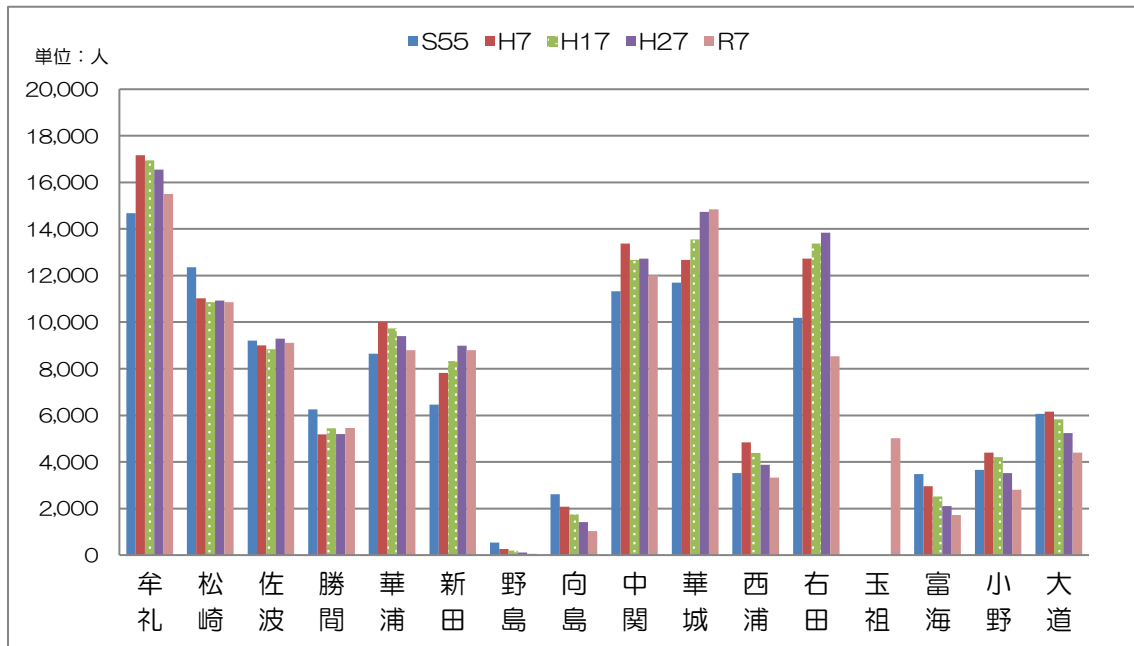
出典) 国勢調査 ※R7は市推計人口

(3) 地区別人口の推移

昭和55年と令和7年の地区別人口を比較した場合、新田・華城地区の2地区は、特に人口が増加している地区であり、この2地区においては、年少人口・生産年齢人口・老年人口のいずれの区分についても増加しています。

一方、野島・向島・富海地区の3地区は、特に人口が減少している地区であり、この3地区においては、年少人口・生産年齢人口の減少が著しい地区となっています。

【地区別人口の推移】 ※玉祖地区はH27データまで右田地区に含まれています



出典) 住民基本台帳 (各年4月1日時点)

地区	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	対S55比率 S55→R7
牟礼	14,675	16,016	16,784	17,160	17,027	16,948	16,531	16,542	15,883	15,504	106%
松崎	12,350	11,732	11,348	11,026	10,812	10,863	10,993	10,927	11,079	10,862	88%
佐波	9,216	9,139	8,890	9,000	8,924	8,840	8,984	9,295	9,064	9,119	99%
勝間	6,251	6,143	5,528	5,188	5,333	5,438	5,162	5,200	5,399	5,457	87%
華浦	8,649	8,914	8,406	10,004	9,886	9,729	9,468	9,397	9,065	8,794	102%
新田	6,455	7,344	7,685	7,821	8,180	8,332	8,669	8,985	8,978	8,791	136%
野島	534	384	329	258	233	187	143	109	84	59	11%
向島	2,612	2,379	2,210	2,083	1,929	1,752	1,607	1,412	1,177	1,030	39%
中関	11,319	13,115	13,069	13,379	12,833	12,675	12,486	12,726	12,375	12,012	106%
華城	11,690	13,314	13,573	12,673	13,215	13,546	14,238	14,739	15,033	14,842	127%
西浦	3,525	4,527	4,577	4,837	4,335	4,388	4,344	3,873	3,480	3,324	94%
右田	10,188	10,525	12,000	12,727	13,233	13,370	13,594	13,842	8,490	8,541	-
玉祖	0	0	0	0	0	0	0	0	5,404	5,021	-
富海	3,482	3,402	3,157	2,950	2,715	2,513	2,308	2,110	1,894	1,716	49%
小野	3,658	4,140	4,305	4,396	4,403	4,208	3,838	3,517	3,151	2,807	77%
大道	6,056	6,499	6,345	6,158	6,023	5,824	5,463	5,234	4,812	4,400	73%
全体	110,660	117,573	118,206	119,660	119,081	118,613	117,828	117,908	115,368	112,279	101%

出典) 住民基本台帳 (各年4月1日時点)

【地区別年少人口の推移（S55～R7）】 ※玉祖地区はH27 データまで右田地区に含まれています

地 区	単位：人、％										対S55年比率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	S55→R7
牟 礼	3,717	3,727	3,268	2,874	2,540	2,369	2,257	2,133	1,908	1,743	47%
松 崎	2,584	2,179	1,716	1,516	1,422	1,488	1,485	1,441	1,412	1,383	54%
佐 波	2,056	1,808	1,546	1,437	1,323	1,206	1,187	1,226	1,135	1,099	53%
勝間	1,366	1,224	876	675	717	791	753	688	760	771	56%
華 浦	2,023	1,901	1,447	1,592	1,426	1,289	1,222	1,243	1,230	1,125	56%
新 田	1,538	1,769	1,674	1,544	1,491	1,388	1,366	1,307	1,260	1,116	73%
野 島	80	30	23	12	8	4	2	0	0	0	0%
向 島	493	386	274	214	180	156	125	84	47	45	9%
中 関	2,971	3,416	2,929	2,652	2,166	2,035	1,944	1,899	1,767	1,607	54%
華 城	2,899	3,064	2,588	2,180	2,154	2,064	2,088	2,216	2,267	2,090	72%
西 浦	658	934	882	746	569	448	351	356	309	278	42%
右 田	2,406	2,302	2,473	2,321	2,234	1,930	1,986	1,980	1,390	1,370	-
玉 祖	-	-	-	-	-	-	-	-	590	453	-
富 海	685	593	398	293	208	174	172	140	126	115	17%
小 野	704	836	782	646	501	444	395	324	237	150	21%
大 道	1,292	1,368	1,127	887	773	676	585	521	411	356	28%
全 体	25,472	25,537	22,003	19,589	17,712	16,462	15,918	15,558	14,849	13,701	54%

出典）住民基本台帳（各年4月 1 日時点）

【地区別生産年齢人口の推移（S55～R7）】 ※玉祖地区はH27 データまで右田地区に含まれています

地 区	単位：人、％										対S55年比率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	S55→R7
牟 礼	9,662	10,631	11,520	11,783	11,412	10,927	9,948	9,391	8,628	8,536	88%
松 崎	8,061	7,701	7,535	7,177	6,749	6,583	6,428	6,152	6,263	6,222	77%
佐 波	6,266	6,255	6,060	6,019	5,827	5,604	5,553	5,480	5,238	5,341	85%
勝間	4,155	4,082	3,699	3,423	3,402	3,376	3,069	3,063	3,167	3,227	78%
華 浦	5,601	5,904	5,667	6,703	6,458	6,204	5,773	5,397	5,010	4,868	87%
新 田	4,293	4,822	5,119	5,247	5,441	5,441	5,500	5,578	5,419	5,333	124%
野 島	349	257	197	132	104	66	39	28	20	14	4%
向 島	1,720	1,568	1,453	1,311	1,139	981	845	681	533	439	26%
中 関	7,455	8,628	8,883	9,216	8,840	8,558	8,160	7,972	7,540	7,363	99%
華 城	7,822	9,040	9,499	8,754	8,875	8,836	9,079	9,043	8,946	8,869	113%
西 浦	2,325	2,986	3,009	3,312	2,876	2,989	2,963	2,318	1,884	1,795	77%
右 田	6,618	6,853	7,852	8,384	8,653	8,784	8,543	8,211	4,646	4,736	-
玉 祖	-	-	-	-	-	-	-	-	3,197	2,768	-
富 海	2,239	2,160	2,004	1,804	1,612	1,435	1,178	969	788	670	30%
小 野	2,376	2,647	2,750	2,871	2,801	2,593	2,253	1,865	1,493	1,251	53%
大 道	3,801	4,103	4,055	3,958	3,738	3,497	3,119	2,731	2,414	2,138	56%
全 体	72,743	77,637	79,302	80,094	77,927	75,874	72,450	68,879	65,186	63,570	87%

出典）住民基本台帳（各年4月 1 日時点）

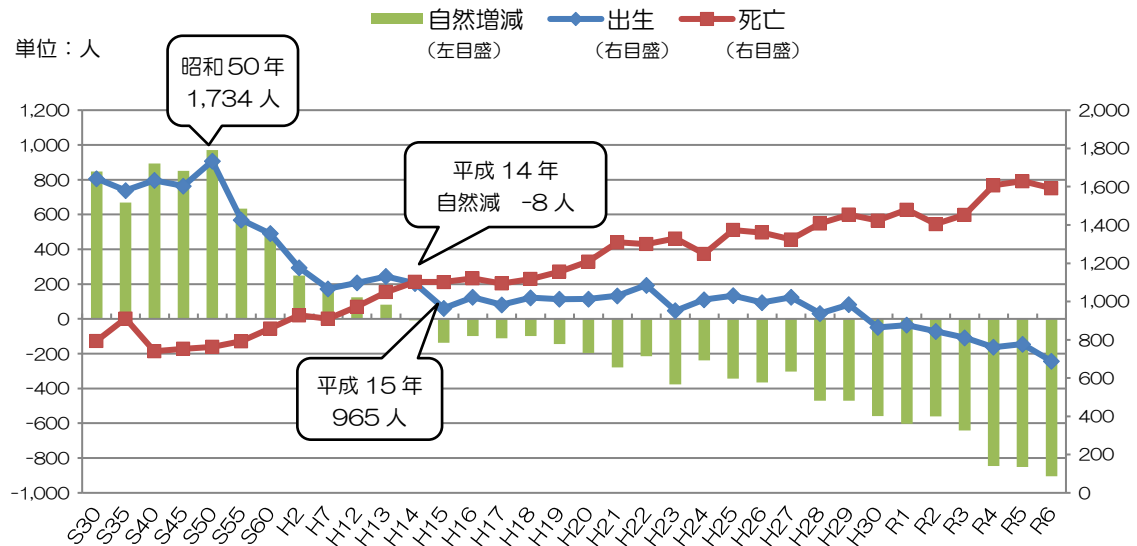
【地区別老年人口の推移（S55～R7）】 ※玉祖地区はH27 データまで右田地区に含まれています

地 区	単位：人、％										対S55年比率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	S55→R7
牟 礼	1,296	1,658	1,996	2,503	3,075	3,652	4,326	5,018	5,347	5,225	403%
松 崎	1,705	1,852	2,097	2,333	2,641	2,792	3,080	3,334	3,404	3,257	191%
佐 波	894	1,076	1,284	1,544	1,774	2,030	2,244	2,589	2,691	2,679	300%
勝間	730	837	953	1,090	1,214	1,271	1,340	1,449	1,472	1,459	200%
華 浦	1,025	1,109	1,292	1,709	2,002	2,236	2,473	2,757	2,825	2,801	273%
新 田	624	753	892	1,030	1,248	1,503	1,803	2,100	2,299	2,342	375%
野 島	105	97	109	114	121	117	102	81	64	45	43%
向 島	399	425	483	558	610	615	637	647	597	546	137%
中 関	893	1,071	1,257	1,511	1,827	2,082	2,382	2,855	3,068	3,042	341%
華 城	969	1,210	1,486	1,739	2,186	2,646	3,071	3,480	3,820	3,883	401%
西 浦	542	607	686	779	890	951	1,030	1,199	1,287	1,251	231%
右 田	1,164	1,370	1,675	2,022	2,346	2,656	3,065	3,651	2,454	2,435	-
玉 祖	-	-	-	-	-	-	-	-	1,617	1,800	-
富 海	558	649	755	853	895	904	958	1,001	980	931	167%
小 野	578	657	773	879	1,101	1,171	1,190	1,328	1,421	1,406	243%
大 道	963	1,028	1,163	1,313	1,512	1,651	1,759	1,982	1,987	1,906	198%
全 体	12,445	14,399	16,901	19,977	23,442	26,277	29,460	33,471	35,333	35,008	281%

出典）住民基本台帳（各年4月 1 日時点）

(4) 出生数・死亡数の推移

出生数については、昭和50年の1,734人をピークに年々減少し、平成15年に1,000人を割り込んだ後はほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年以降は減少傾向となっています。一方、死亡数は老年人口の増加（P2参照）とともに増加傾向にあります。また、平成14年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減で推移しています。



	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H8	H9	H10	H11	H12
出生数	1,642	1,580	1,633	1,604	1,734	1,426	1,355	1,177	1,067	1,165	1,143	1,067	1,078	1,098
死亡数	794	911	740	753	763	792	859	928	910	1,021	996	1,023	1,059	973
自然増減※	848	669	893	851	971	634	496	249	157	144	147	44	19	125

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生数	1,131	1,095	965	1,022	983	1,020	1,012	1,013	1,030	1,085	952	1,010	1,031	995
死亡数	1,049	1,103	1,102	1,121	1,094	1,118	1,156	1,209	1,309	1,300	1,329	1,249	1,374	1,360
自然増減※	82	-8	-137	-99	-111	-98	-144	-196	-279	-215	-377	-239	-343	-365

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
出生数	1,022	938	984	865	877	844	811	761	777	688
死亡数	1,324	1,408	1,454	1,423	1,480	1,405	1,453	1,607	1,629	1,592
自然増減※	-302	-470	-470	-558	-603	-561	-642	-846	-852	-904

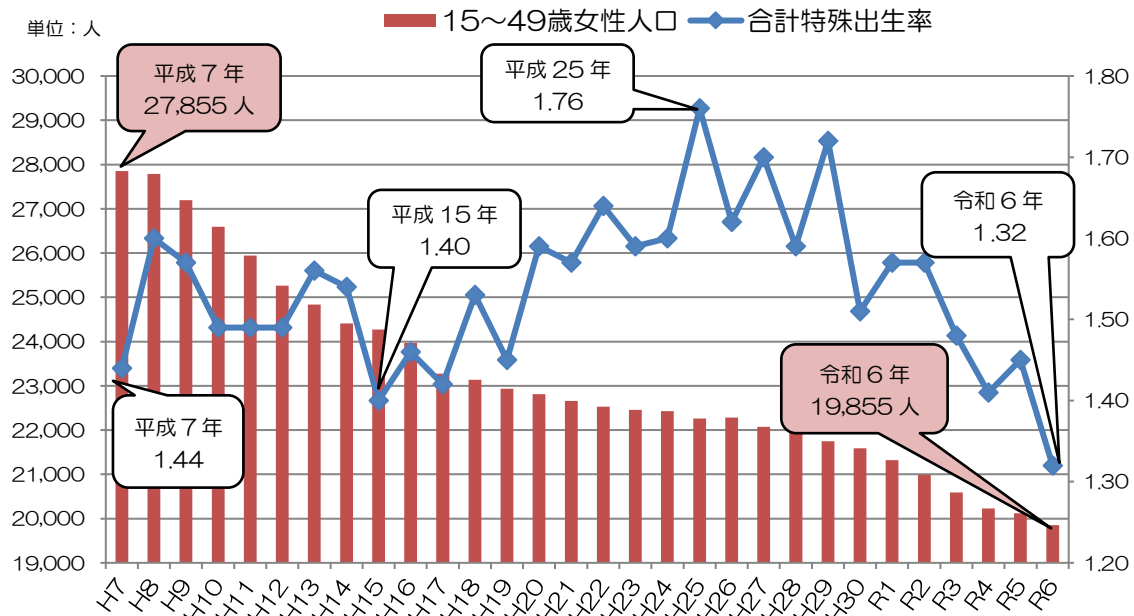
出典) 昭和30年～平成2年：住民基本台帳、平成7年以降：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

* 出典元である「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」は、平成24年までは年度（4/1～3/31）の数値であるが、調査期間が変更されたため、平成25年以降は年（1/1～12/31）における数値が用いられている（以降も同じ）。

※自然増減：出生・死亡による人口の増減のこと。

(5) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生の間に生むこどもの数に相当する「合計特殊出生率※」は、平成15年には1.40でしたが、平成25年に1.76まで上昇し、その後増減を繰り返しながら、令和6年には1.32となっています。



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
合計特殊出生率	1.44	1.60	1.57	1.49	1.49	1.49	1.56	1.54	1.40	1.46	1.42	1.53	1.45
15～49歳女性人口	27,855	27,790	27,191	26,594	25,945	25,261	24,839	24,406	24,270	23,971	23,276	23,136	22,932

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
合計特殊出生率	1.59	1.57	1.64	1.59	1.6	1.76	1.62	1.7	1.59	1.72	1.51	1.57	1.57
15～49歳女性人口	22,814	22,660	22,526	22,455	22,430	22,261	22,282	22,073	21,969	21,749	21,591	21,323	20,985

	R3	R4	R5	R6
合計特殊出生率	1.48	1.41	1.45	1.32
15～49歳女性人口	20,587	20,232	20,117	19,855

*市町年齢別推計人口（山口県）人口動態調査（厚生労働省）、より算出

（参考）全国・山口県の合計特殊出生率の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
山口県	1.38	1.40	1.42	1.43	1.43	1.56	1.52	1.52	1.56	1.54	1.60	1.58	1.57

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20	1.15
山口県	1.54	1.56	1.50	1.49	1.47	1.40	1.36

出典）人口動態調査（厚生労働省）

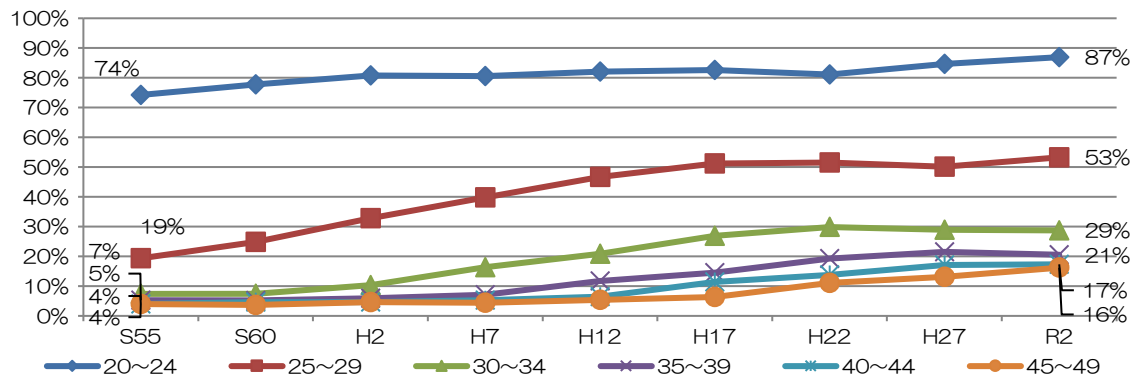
※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

(6) 男女別 20～49 歳の未婚率の推移

昭和 55 年から令和 2 年までの男女別未婚率の推移をみると、男性・女性ともに、未婚率は上昇しています。

また、昭和 55 年には、25～29 歳で女性の約 8 割が既婚者となっていますが、令和 2 年では、既婚者の割合が同様の約 8 割になる年齢は 40～44 歳となっており、晩婚化の傾向がうかがえます。男性も同様の傾向にあります。

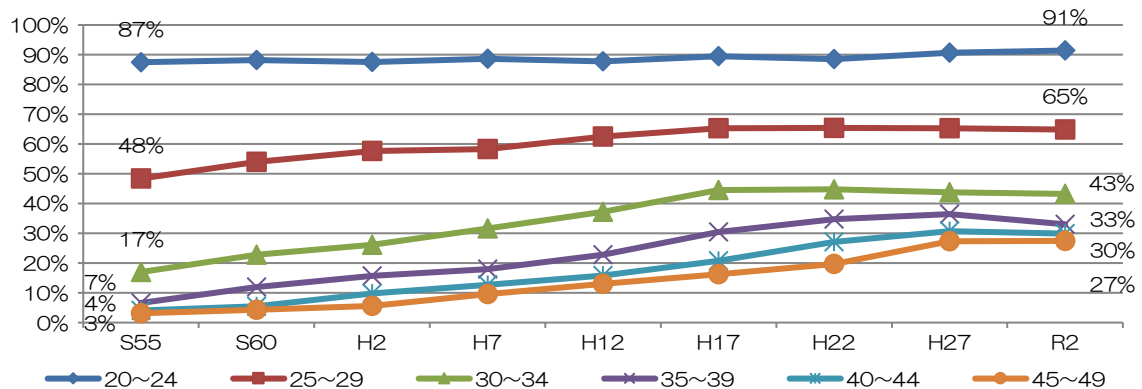
【女性の未婚率の推移】



女性	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
20～24	74%	78%	81%	81%	82%	83%	81%	85%	87%
25～29	19%	25%	33%	40%	47%	51%	51%	50%	53%
30～34	7%	7%	10%	16%	21%	27%	30%	29%	29%
35～39	5%	5%	6%	7%	12%	15%	19%	22%	21%
40～44	4%	5%	5%	5%	7%	11%	14%	17%	17%
45～49	4%	4%	5%	4%	5%	6%	11%	13%	16%

出典) 国勢調査

【男性の未婚率の推移】



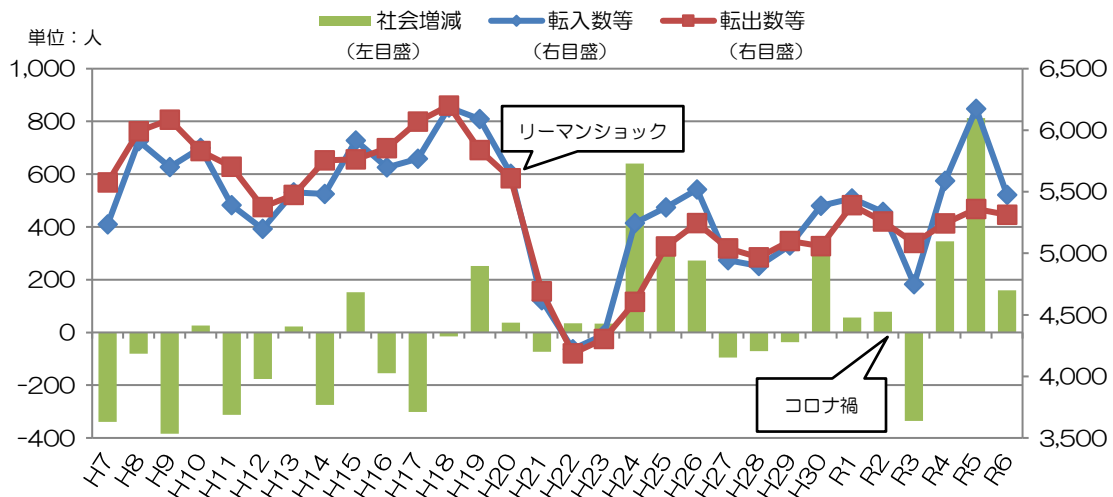
男性	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
20～24	87%	88%	88%	89%	88%	90%	89%	91%	91%
25～29	48%	54%	58%	58%	63%	65%	65%	65%	65%
30～34	17%	23%	26%	32%	37%	45%	45%	44%	43%
35～39	7%	12%	16%	18%	23%	30%	35%	36%	33%
40～44	4%	6%	10%	13%	16%	21%	27%	31%	30%
45～49	3%	4%	6%	10%	13%	16%	20%	27%	27%

出典) 国勢調査

(7) 転入数・転出数の推移

平成7年から令和6年までの30年間における転入数・転出数及び社会増減の推移をみると、社会増減には波がみられますが、令和4年以降は社会増となっています。

また転入数・転出数については、リーマンショックのあった平成20年以降大きく落ち込み、平成24年頃から転入数が上昇に転じています。また転出者については、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和3年に減少し、令和4年以降上昇していることなどから、景気動向に左右されていることや外国人の転入数が影響していると考えられます。



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入数等※	5,236	5,911	5,701	5,857	5,392	5,198	5,496	5,481	5,916	5,699
転出数等※	5,575	5,992	6,085	5,831	5,704	5,375	5,474	5,756	5,763	5,853
社会増減※	-339	-81	-384	26	-312	-177	22	-275	153	-154

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入数等※	5,769	6,185	6,091	5,647	4,618	4,222	4,338	5,246	5,373	5,518
転出数等※	6,071	6,200	5,839	5,610	4,691	4,187	4,304	4,606	5,055	5,245
社会増減※	-302	-15	252	37	-73	35	34	640	318	273

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
転入数等※	4,944	4,897	5,064	5,386	5,447	5,336	4,748	5,590	6,174	5,474
転出数等※	5,039	4,968	5,101	5,058	5,391	5,258	5,084	5,244	5,361	5,314
社会増減※	-95	-71	-37	328	56	78	-336	346	813	160

出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)

(参考) 外国人の転入数・転出数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
転入数等※	882	291	268	283	313	409	625	725	306	226	767	1,333	1,112
転出数等※	153	255	255	187	234	290	363	617	469	447	592	726	910
社会増減※	729	36	13	96	79	119	262	108	-163	-221	175	607	202

出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)

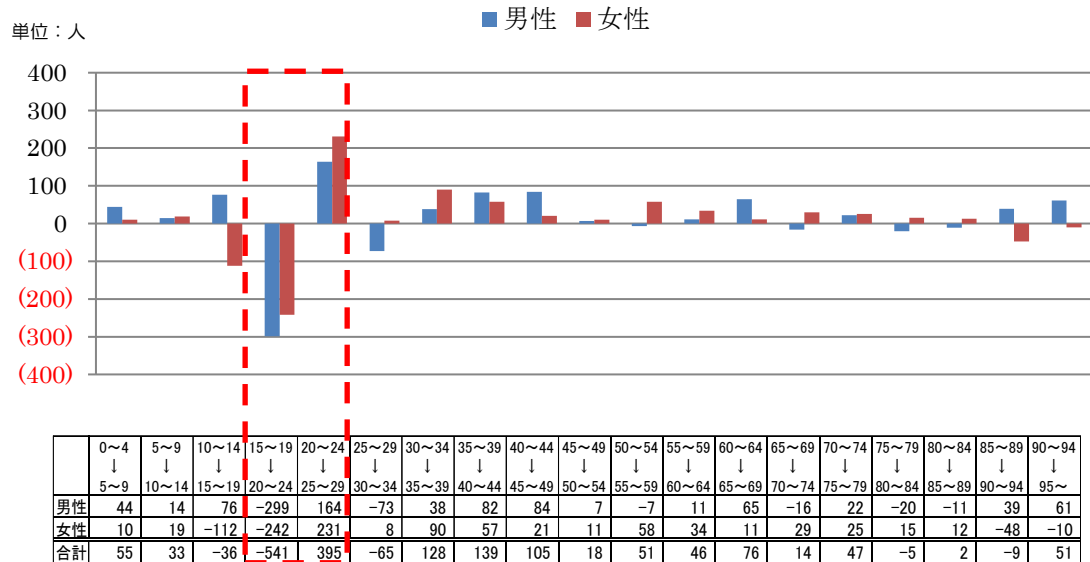
※社会増減：転入・転出による人口の増減のこと。

(8) 男女別年齢階級別人口移動の状況

平成 27 年から令和 2 年までの男女別年齢階級別人口移動の状況をみると、15～19 歳から 20～24 歳になるときに、500 人以上転出超過となっています。一方で、20～24 歳から 25～29 歳になるときに、約 400 人の転入超過となっています。

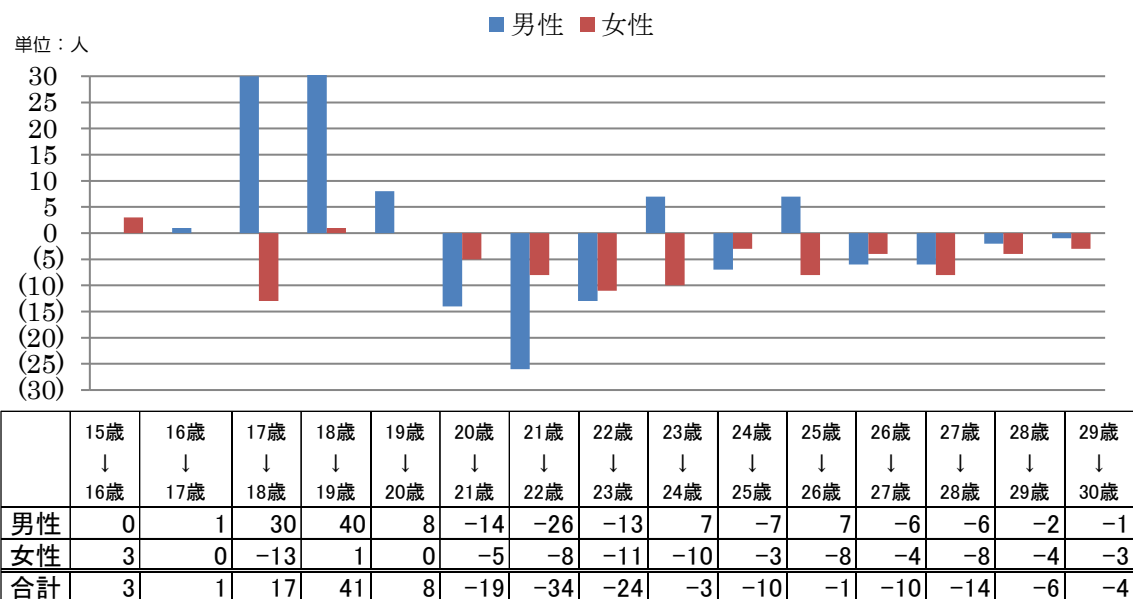
15～29 歳若者の転出入については、令和 2 年から令和 7 年までの若者の 1 歳階級別社会増減の年間平均人数をみると、特に 20～30 歳の間に転出超過となっています。

【5 歳階級別人口移動（平成 27 年→令和 2 年）】



出典）国勢調査、人口動態調査（厚労省）

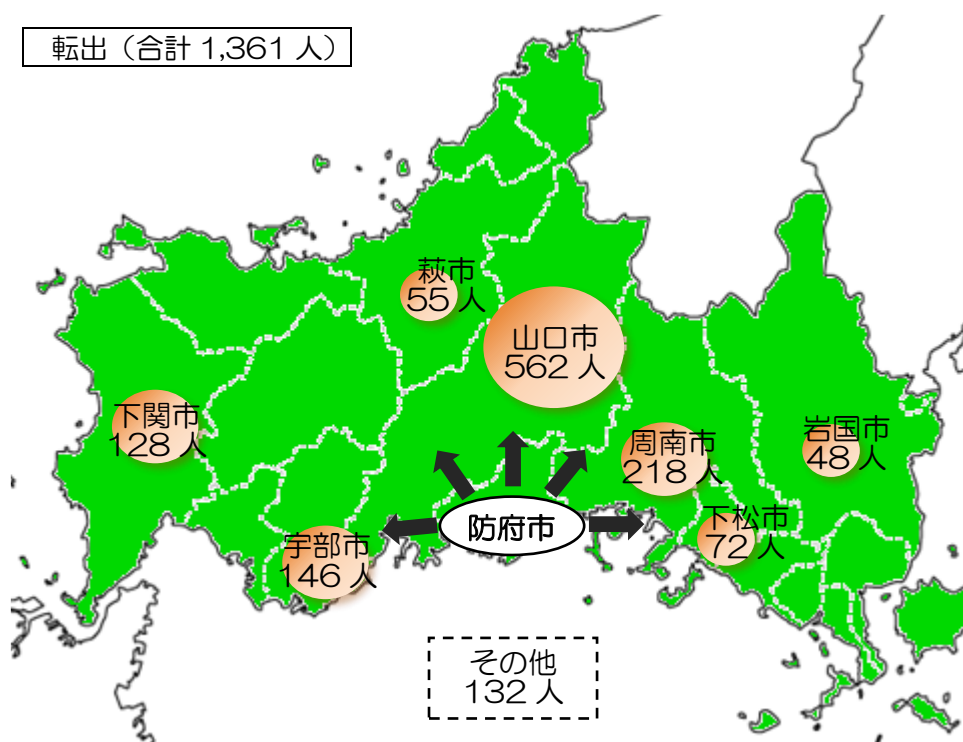
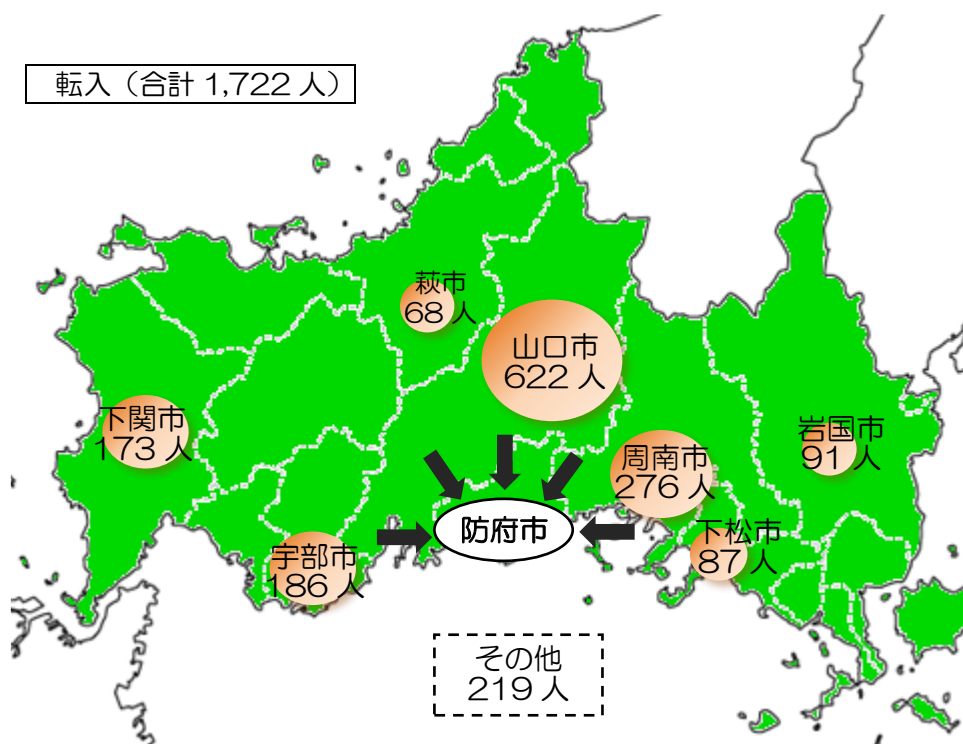
【15～29 歳の 1 歳階級別社会増減の年間平均人数（令和 2 年～令和 7 年）】



出典）住民基本台帳（各年 10 月 1 日時点）

(9) 県内市町間の人口移動の状況（令和6年）

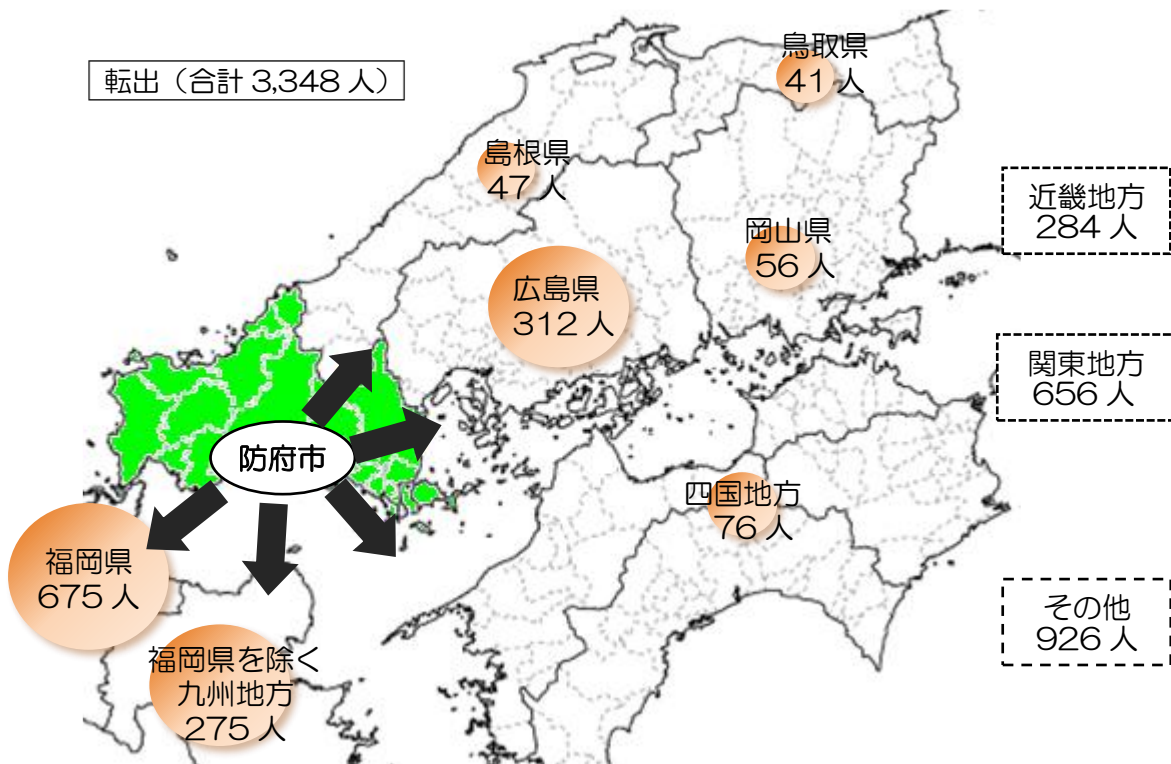
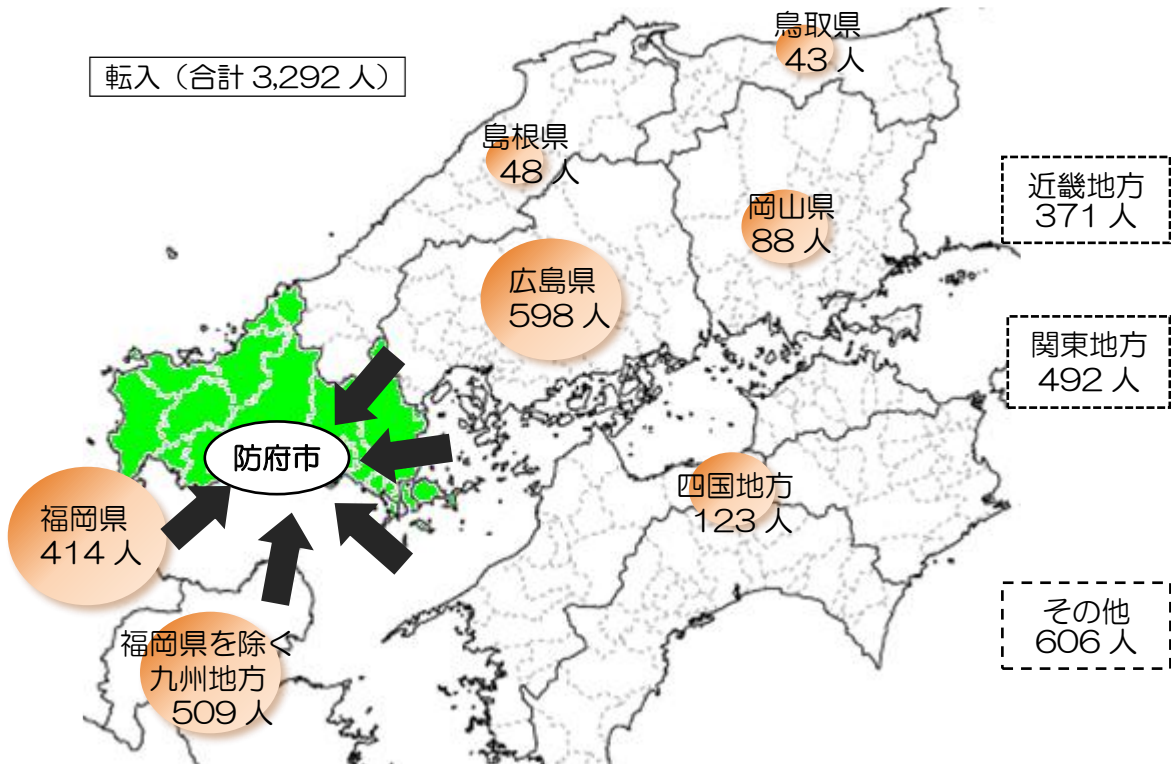
県内市町間の人口移動の状況をみると、転入元・転出先については、いずれも山口市が最も多く、次いで周南市、宇部市、下関市の順になっています。



出典）住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(10) 県外の人口移動の状況（令和6年）

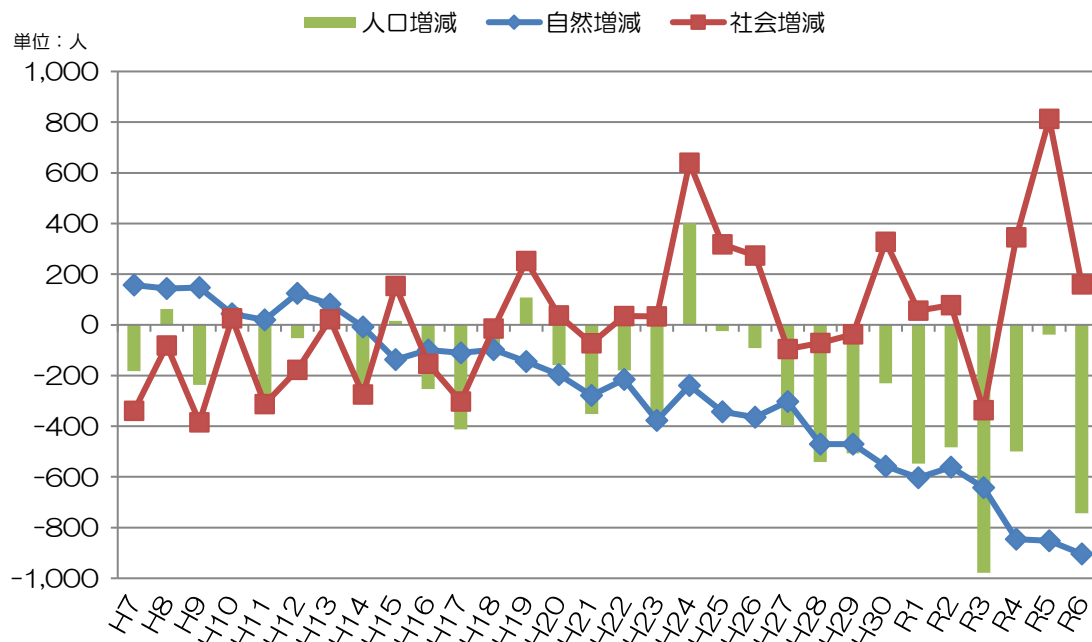
県外の人口移動の状況をみると、広島県や福岡県からの転入・転出が多くなっています。なお、本市は航空自衛隊の教育機関があるため、全国各地からの転入・転出がみられます。



出典）住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(11) 人口動態の推移

人口動態※の推移をみると、平成 24 年は社会増が自然減を上回ったことにより人口増となっていますが、減少傾向となっています。



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
自然増減	157	144	147	44	19	125	82	-8	-137	-99
社会増減	-339	-81	-384	26	-312	-177	22	-275	153	-154
人口増減	-182	63	-237	70	-293	-52	104	-283	16	-253

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
自然増減	-111	-98	-144	-196	-279	-215	-377	-239	-343	-365
社会増減	-302	-15	252	37	-73	35	34	640	318	273
人口増減	-413	-113	108	-159	-352	-180	-343	401	-25	-92

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
自然増減	-302	-470	-470	-558	-603	-561	-642	-846	-852	-904
社会増減	-95	-71	-37	328	56	78	-336	346	813	160
人口増減	-397	-541	-507	-230	-547	-483	-978	-500	-39	-744

出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)

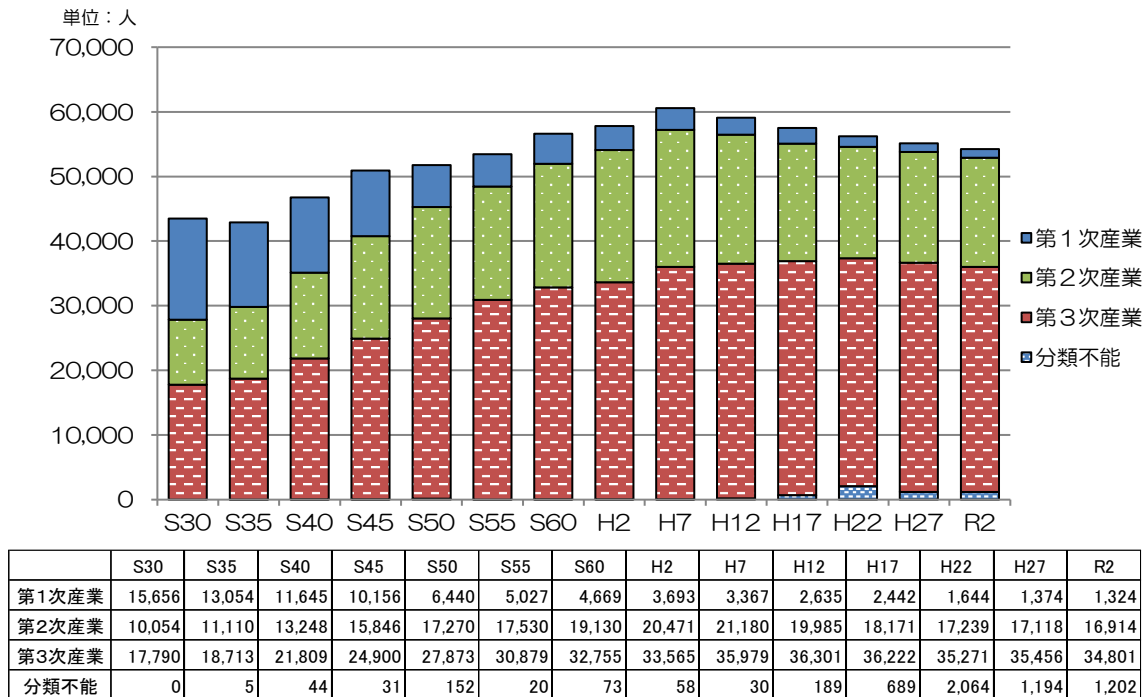
※人口動態：一定期間中における人口変動(出生、死亡、転入、転出)のこと。

(12) 産業別の就労状況

昭和30年からの産業別就業人口の推移をみると、第1次産業の就業者数が大きく減少し、第3次産業の就業者数が増加しています。

雇用形態の割合をみると、正規雇用の割合は全国や県と概ね同様の状況にあります。また、女性の雇用形態をみると、非正規が正規を上回っています。

【産業別就業人口の推移】



出典) 国勢調査

【雇用形態（正規・非正規）の割合（令和2年）】

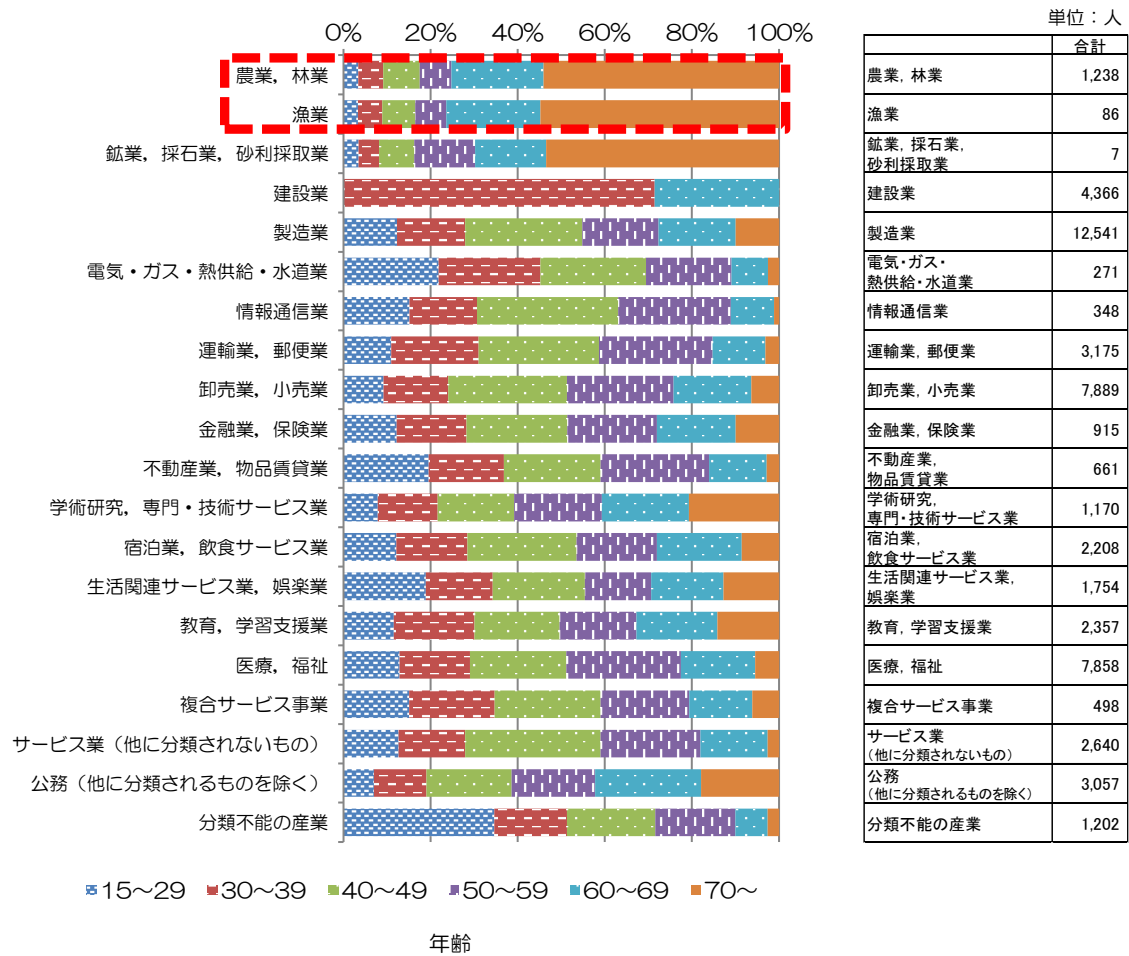
単位：人・％

	雇用者	正規	非正規
全国	46,942,221	30,796,831 65.6%	16,145,390 34.4%
山口県	509,732	338,904 66.5%	170,828 33.5%
防府市	45,866	31,116 67.8%	14,750 32.2%
うち男性	24,580	20,614 83.9%	3,966 16.1%
うち女性	21,286	10,502 49.3%	10,784 50.7%

出典) 国勢調査

(13) 年齢階級別産業人口の状況（令和 2 年）

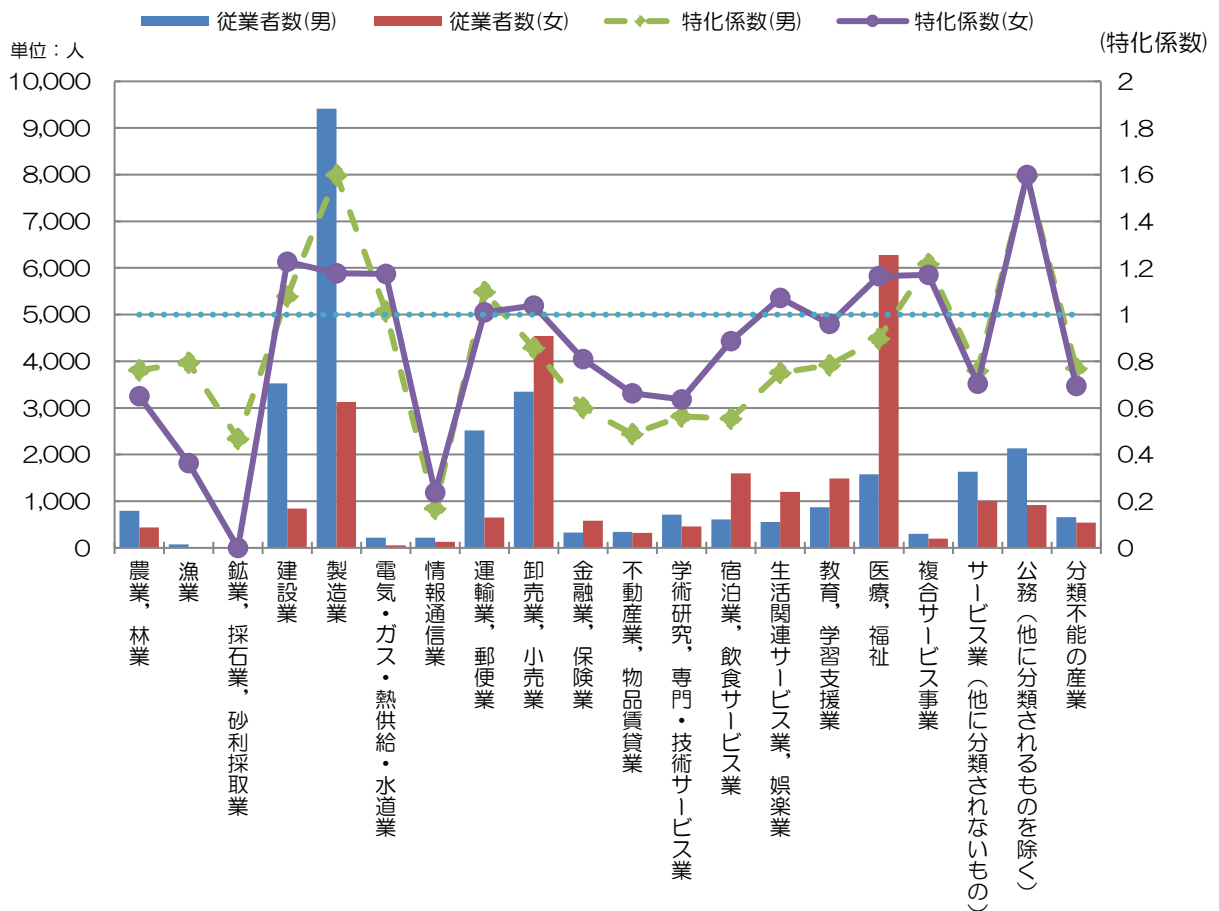
農業、林業、漁業の就業者の8割近くが60歳以上、半数以上が70歳以上であるなど、本市の第1次産業は高齢者によって支えられていることがわかります。



出典）国勢調査

(14) 男女別産業人口と特化係数※（令和２年）

全国と比較すると、男性は製造業や公務、女性は公務や建設業などが特化しています。

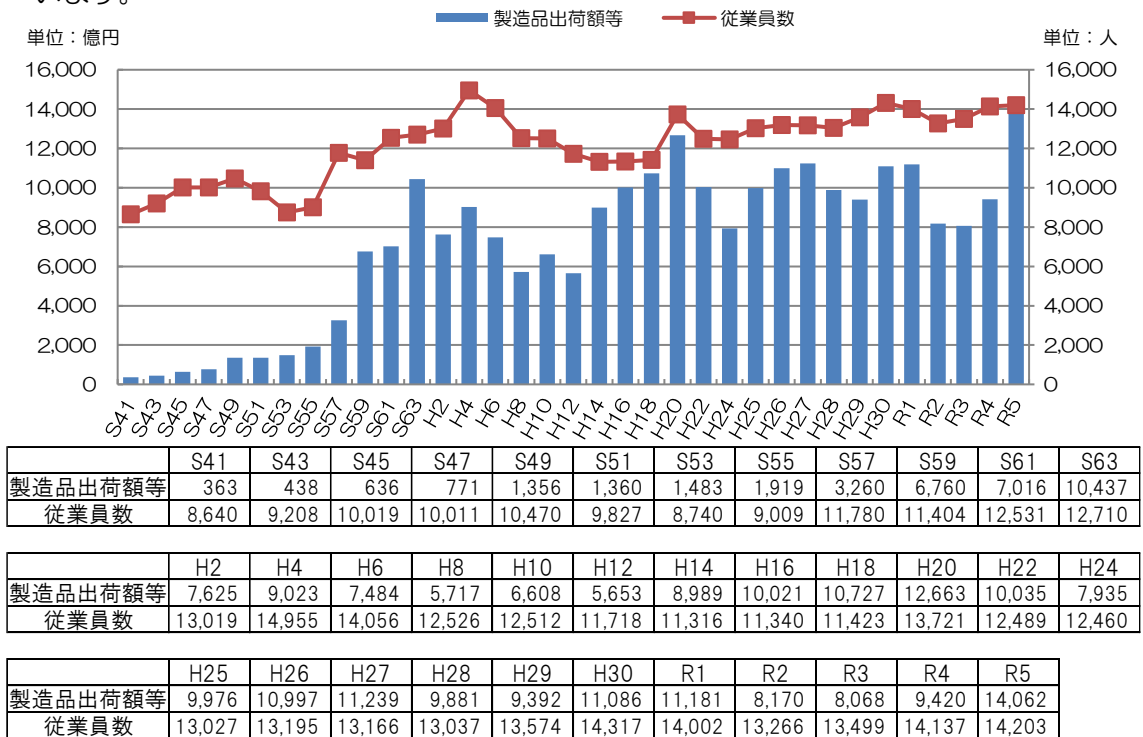


出典）国勢調査

※特化係数：当該産業の本市における従業者比率を、全国における従業者比率で除したもので、値が1以上であれば、全国水準よりも従業者比率が高く特化した産業であるといえる。

(15) 製造品出荷額等・従業者数の推移

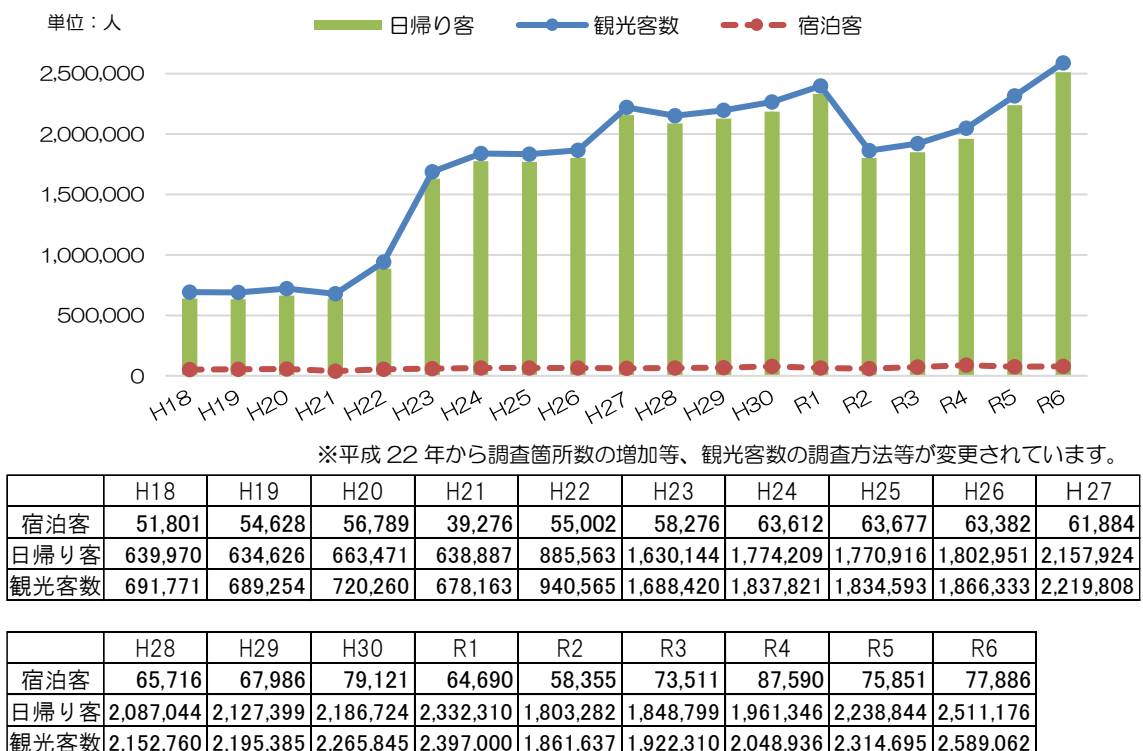
製造品の出荷額等は、自動車関連工場が進出した昭和 57 年以降大きく上昇し、以降、景気動向により変動しています。また、従業者数は近年概ね 1 万 4 千人前後で推移しています。



出典) 経済構造実態調査

(16) 観光客数の推移

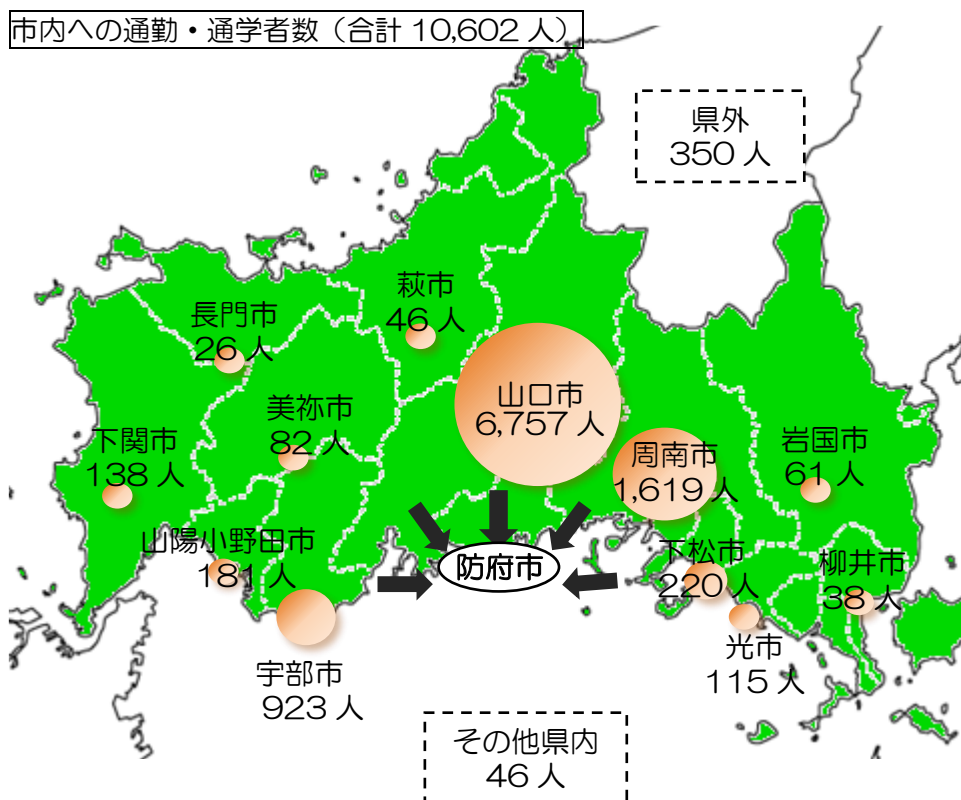
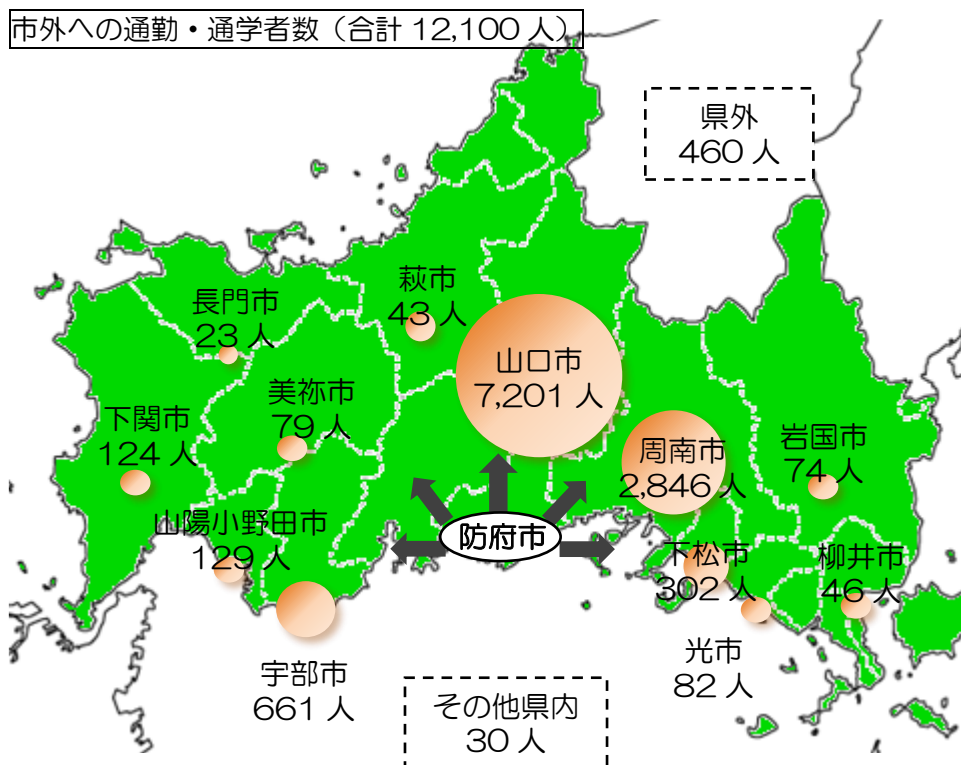
令和 6 年には約 260 万人の観光客が本市を訪れており、その中心は日帰り客となっています。



出典) 観光振興課資料

(17) 通勤・通学の状況（令和２年）

市外への通勤・通学者数及び市内への通勤・通学者数は、いずれも山口市が最も多く、次いで周南市、宇部市、下松市の順になっています。

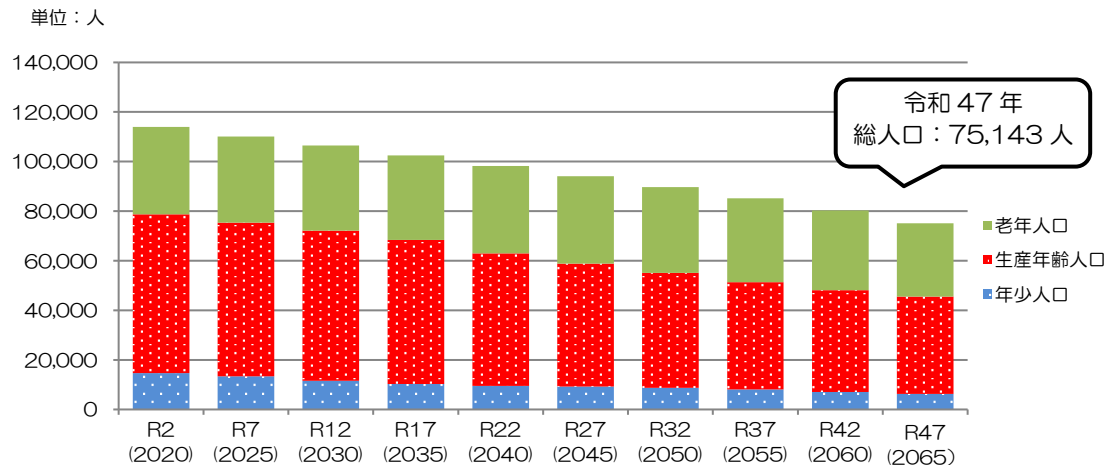


出典) 国勢調査

2 将来人口の推計

(1) これまでの趨勢で推移する場合の人口の将来推計

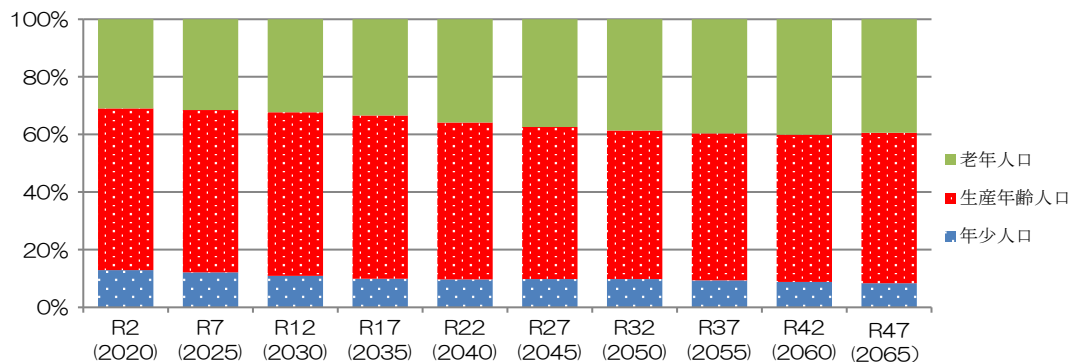
国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく、本市の人口は令和 47 年には約 7.5 万人になることが見込まれます。また、年少人口や生産年齢人口は年々減少する一方、老年人口の割合は増加する見込みとなります。令和 2 年の老年人口の割合は約 31%でしたが、令和 47 年には約 39%まで上昇するとされており、おおよそ現役世代 1.3 人で高齢者 1 人を支える計算になります。



	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
年少人口	14,678	13,404	11,615	10,232	9,566	9,272	8,766	8,020	7,097	6,328
生産年齢人口	64,021	62,478	60,559	58,104	53,437	49,594	46,264	43,373	41,074	39,172
老年人口	35,280	34,473	34,352	34,191	35,275	35,161	34,700	33,786	32,135	29,643
総数	113,979	110,355	106,526	102,527	98,279	94,027	89,730	85,179	80,306	75,143

※R2 は国勢調査、R7 は市推計、R12 以降は将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

【年齢3区分別人口の割合】



	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
年少人口	12.9%	12.1%	10.9%	10.0%	9.7%	9.9%	9.8%	9.4%	8.8%	8.4%
生産年齢人口	56.2%	56.6%	56.8%	56.7%	54.4%	52.7%	51.6%	50.9%	51.1%	52.1%
老年人口	31.0%	31.2%	32.2%	33.3%	35.9%	37.4%	38.7%	39.7%	40.0%	39.4%

○老年人口に対する生産年齢人口の割合（生産年齢人口／老年人口）

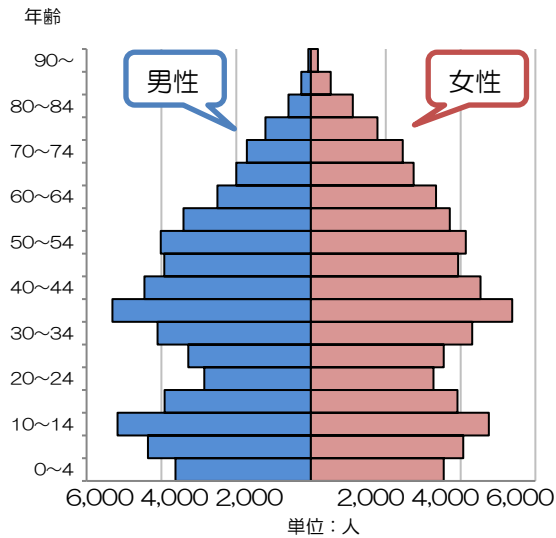
R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
1.81	1.81	1.76	1.70	1.51	1.41	1.33	1.28	1.28	1.32	1.24

※R2 は国勢調査、R7 は市推計、R12 以降は将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

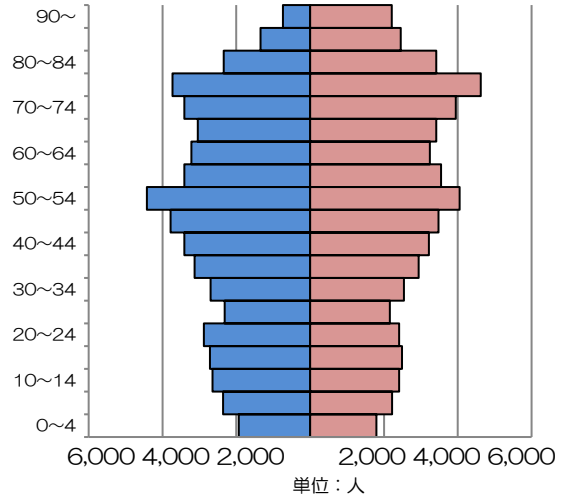
(2) 男女別年齢階級別人口構成の将来予測

少子高齢化によって年齢階級別人口構成の重心が徐々に上がると推測されています。

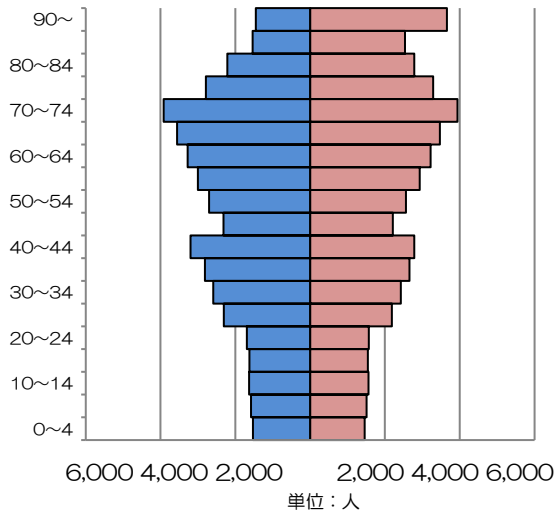
【昭和 60 年】



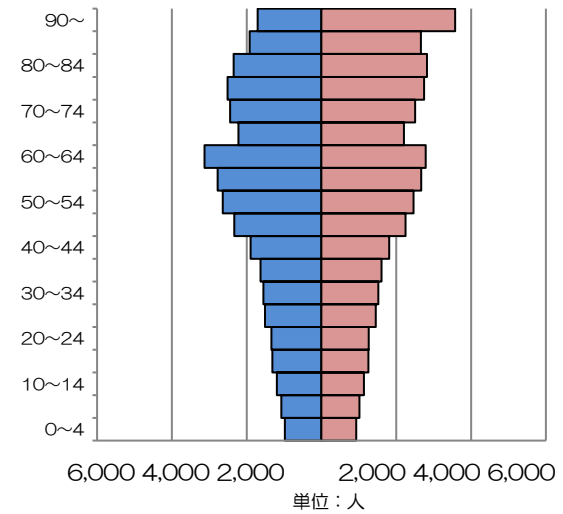
【令和 7 年】



【令和 27 年】



【令和 47 年】



男性	総数	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-
S60	56,773	3,619	4,356	5,169	3,911	2,853	3,277	4,102	5,309	4,454	3,921	4,017	3,411	2,503	1,997	1,714	1,222	601	263	73
R7	53,627	1,929	2,387	2,608	2,696	2,839	2,624	2,709	3,168	3,441	3,741	4,362	3,372	3,204	3,081	3,419	3,710	2,315	1,328	693
R27	45,760	1,532	1,584	1,636	1,622	1,695	2,311	2,593	2,812	3,197	2,321	2,701	3,000	3,275	3,555	3,922	2,792	2,216	1,539	1,456
R47	36,504	975	1,072	1,196	1,317	1,336	1,510	1,553	1,632	1,891	2,333	2,636	2,781	3,124	2,221	2,440	2,513	2,349	1,919	1,704

女性	総数	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-
S60	61,294	3,547	4,071	4,757	3,921	3,274	3,553	4,313	5,381	4,536	3,938	4,139	3,716	3,345	2,747	2,451	1,775	1,115	524	189
R7	56,728	1,828	2,234	2,418	2,477	2,572	2,316	2,523	2,929	3,218	3,511	4,081	3,500	3,194	3,427	3,959	4,570	3,401	2,451	2,119
R27	48,267	1,458	1,504	1,557	1,543	1,564	2,185	2,424	2,653	2,782	2,210	2,559	2,929	3,219	3,469	3,940	3,288	2,788	2,539	3,656
R47	38,639	928	1,018	1,138	1,253	1,266	1,448	1,522	1,601	1,811	2,246	2,458	2,667	2,787	2,207	2,501	2,742	2,820	2,654	3,571

※総数には年齢不詳を含む

※S60 は国勢調査、R7 は市推計、R27 以降は将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は、令和 47 年までに約 3 割減少すると推計されています。以下は、この推計が示す長期的な人口減少が、地域の将来に与える影響等を想定したものです。

【地域経済への影響】

労働生産性の向上が見込めない限り、生産年齢人口の減少は労働力不足につながり、企業等の成長が阻害されることなどにより、経済成長が鈍化するおそれがあります。加えて、個人消費の縮小に伴い、地域経済が悪化することも懸念されます。

【福祉分野への影響】

老年人口の増加により、医療や介護等の社会保障費が増加し、現役世代の負担が一層増大すると見込まれます。また、生産年齢人口の減少が進むことにより、福祉分野で働く人材の確保が困難になると懸念されます。

【地域生活への影響】

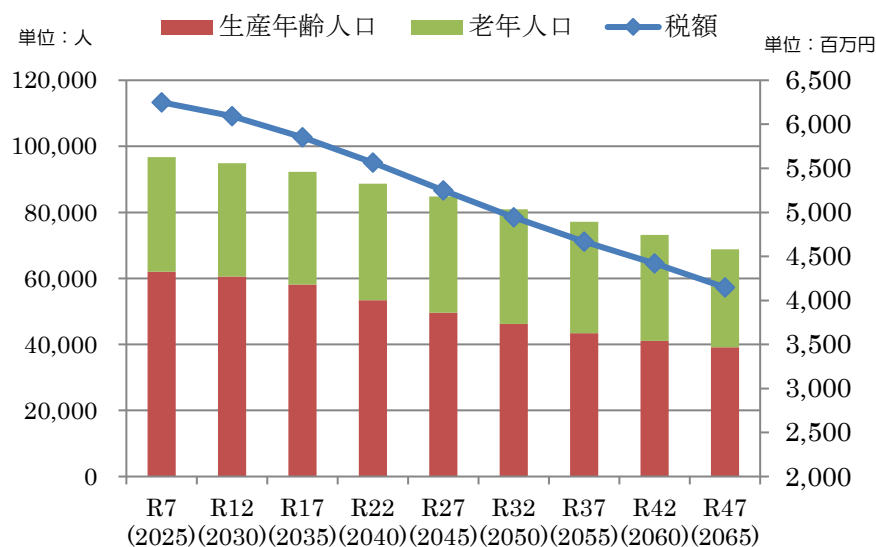
地域の人口が減少すると、一定規模の人口を前提として成り立っている小売や飲食、医療などの住民サービスが地域から撤退し、日常生活が不便になるおそれがあります。また、地域活動の担い手の減少に伴い、自治会や消防団など、地域の自主的な活動が弱体化するおそれがあります。

【地方財政等への影響】

生産年齢人口の減少や産業の縮小等により、市税の減収が見込まれるとともに、老年人口の増加に伴い社会保障費が増大していくことが見込まれます。加えて、公共施設の維持補修や更新の需要が高まることから、より厳しい財政運営を迫られることが予想されます。

〔個人市民税の将来予測〕

市税収入のうち個人市民税について推計すると、現役世代である生産年齢人口が大幅に減少し老年人口の割合が増加するため、税収は人口減少の傾き以上に落ち込むと予測されます。



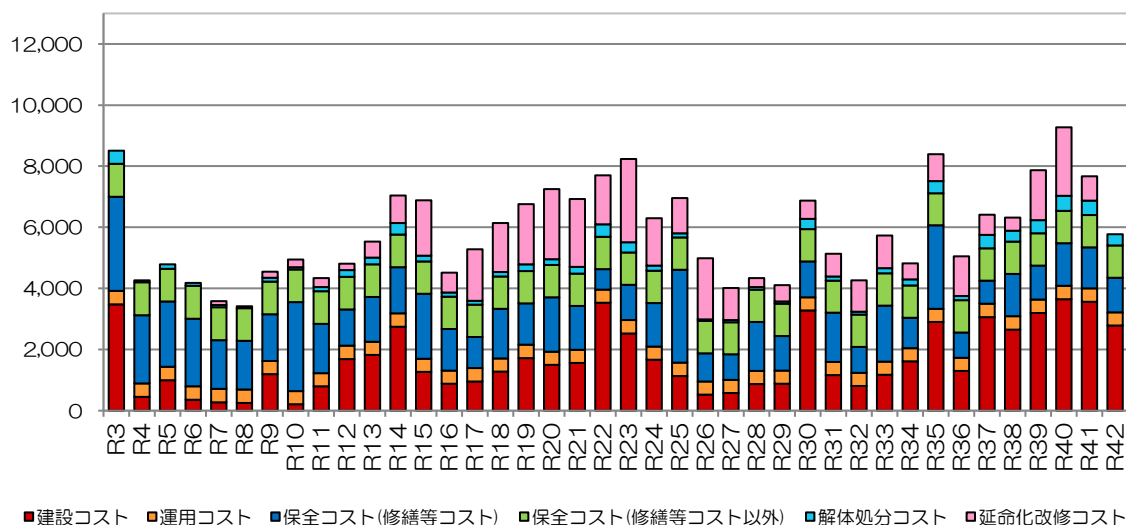
1人当たりの納税額 (令和7年9月末の調定額より算出) 単位：円	
0～14歳	0
15～19歳	10,947
20～24歳	54,808
25～29歳	78,972
30～34歳	84,454
35～39歳	90,276
40～44歳	98,899
45～49歳	106,729
50～54歳	110,157
55～59歳	107,550
60～64歳	78,556
65～69歳	53,922
70～74歳	31,569
75～79歳	19,183
80～84歳	18,149
85～89歳	14,365
90歳以上	13,479

	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
税額	6,279	6,091	5,852	5,566	5,249	4,942	4,668	4,420	4,148
生産年齢人口	62,478	60,559	58,104	53,437	49,594	46,264	43,373	41,074	39,172
老年人口	34,473	34,352	34,191	35,275	35,161	34,700	33,786	32,135	29,643

※課税課資料より算出

〔公共施設の将来費用の推計〕

公共施設の今後40年間（令和3年度～令和42年度）の将来費用（ライフサイクルコスト*）を試算すると、40年間の総費用は約2,340億円（1年あたりの平均約58.5億円）となっています。



出典）防府市公共施設等総合管理計画

Ⅲ 人口の将来展望等

1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査

調査対象者	令和6年4月1日時点で18歳以上49歳以下の市民
調査数	3,000人
調査期間	令和6年6月17日～7月19日
有効回答数	809票

※アンケート結果を表示しているパーセントは、小数第2位を四捨五入しています。

全員へのアンケート 総数：809人

■結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるために、どのような支援が効果的だと思いますか。(複数回答、上位3項目)

回 答	人 数	割 合
1 夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実	409人	50.6%
2 長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、自由な時間の確保	384人	47.5%
3 結婚した方が有利となるような税制や社会保障	379人	46.8%

■出産しやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

(上位3項目)

回 答	人 数	割 合
1 妊娠・出産時の経済的負担の軽減	470人	58.1%
2 産休・育休制度の充実	285人	35.2%
3 妊娠・出産に関する相談、地域のサポート体制の充実	97人	12.0%

■子育てしやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

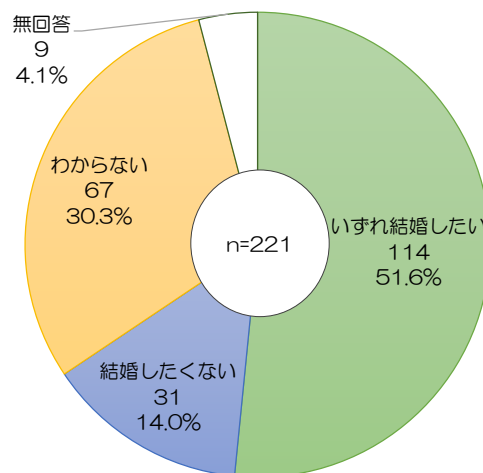
(複数回答、上位3項目)

回 答	人 数	割 合
1 子育てがしやすい税制や社会保障	444人	54.9%
2 こどもの人数に応じた経済的な支援	407人	50.3%
3 保育所などの預け先の施設の充実	295人	36.5%

未婚者へのアンケート 総数：221 人

▲「結婚に対する考え」

未婚者の 5 割以上の人々が、「いずれ結婚したい」と考えています。



▲「結婚していない（しない）理由」（複数回答、上位 3 項目）

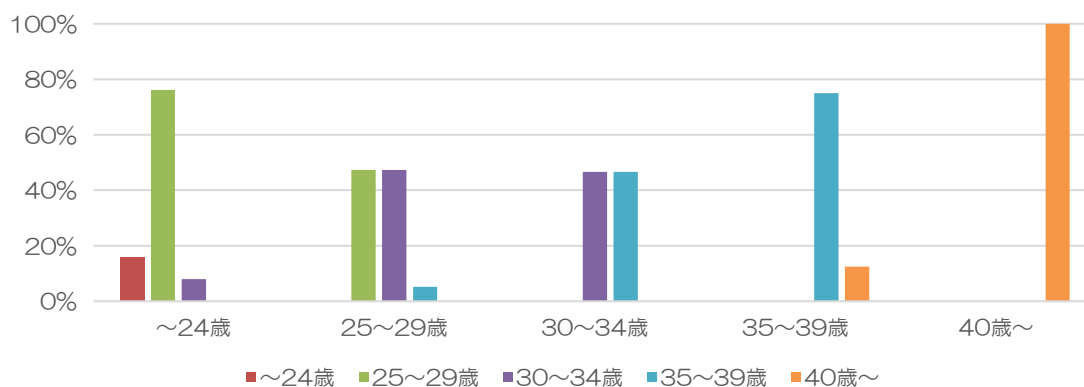
「いずれ結婚したい」と回答した人（回答者 119 人）

回 答	人 数	割 合
1 異性と知り合うきっかけがない	49 人	41.2%
2 結婚するにはまだ若すぎる	27 人	22.7%
3 今は、趣味や娯楽を楽しみたい	24 人	20.2%

「結婚したくない」と回答した人（回答者 49 人）

回 答	人 数	割 合
1 独身の自由さや気楽さを失いたくない	18 人	36.7%
2 面倒くさい	15 人	30.6%
3 結婚する必要性をまだ感じない	13 人	26.5%
相手と長く生活していく自信がない	13 人	26.5%

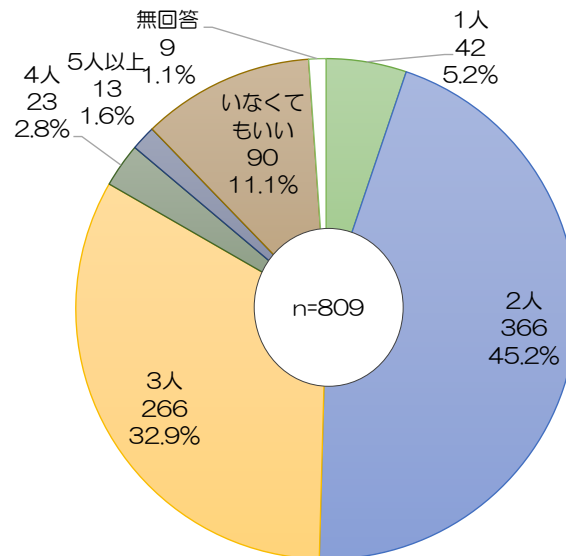
▲「いずれ結婚したい」と回答した人が希望する結婚年齢（回答者 152 人）



全員へのアンケート 総数：809 人

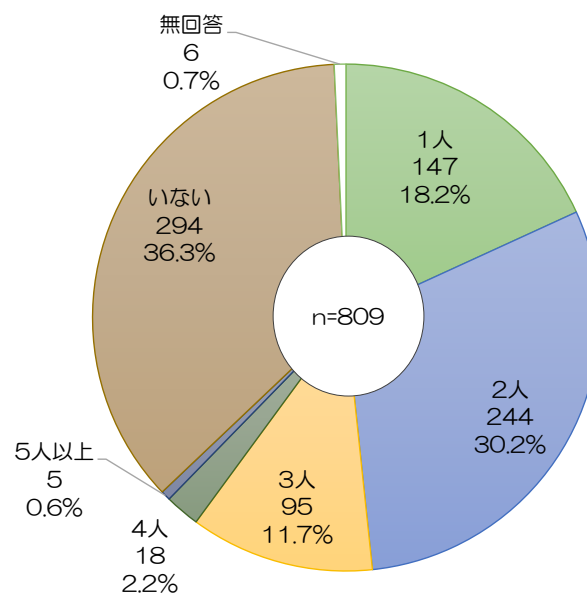
■「理想とすることどもの数」

「理想とすることどもの数」は、45.2%の人が「2人」と回答しています。次いで、32.9%の人が「3人」と回答しています。



■「現在のこどもの人数」

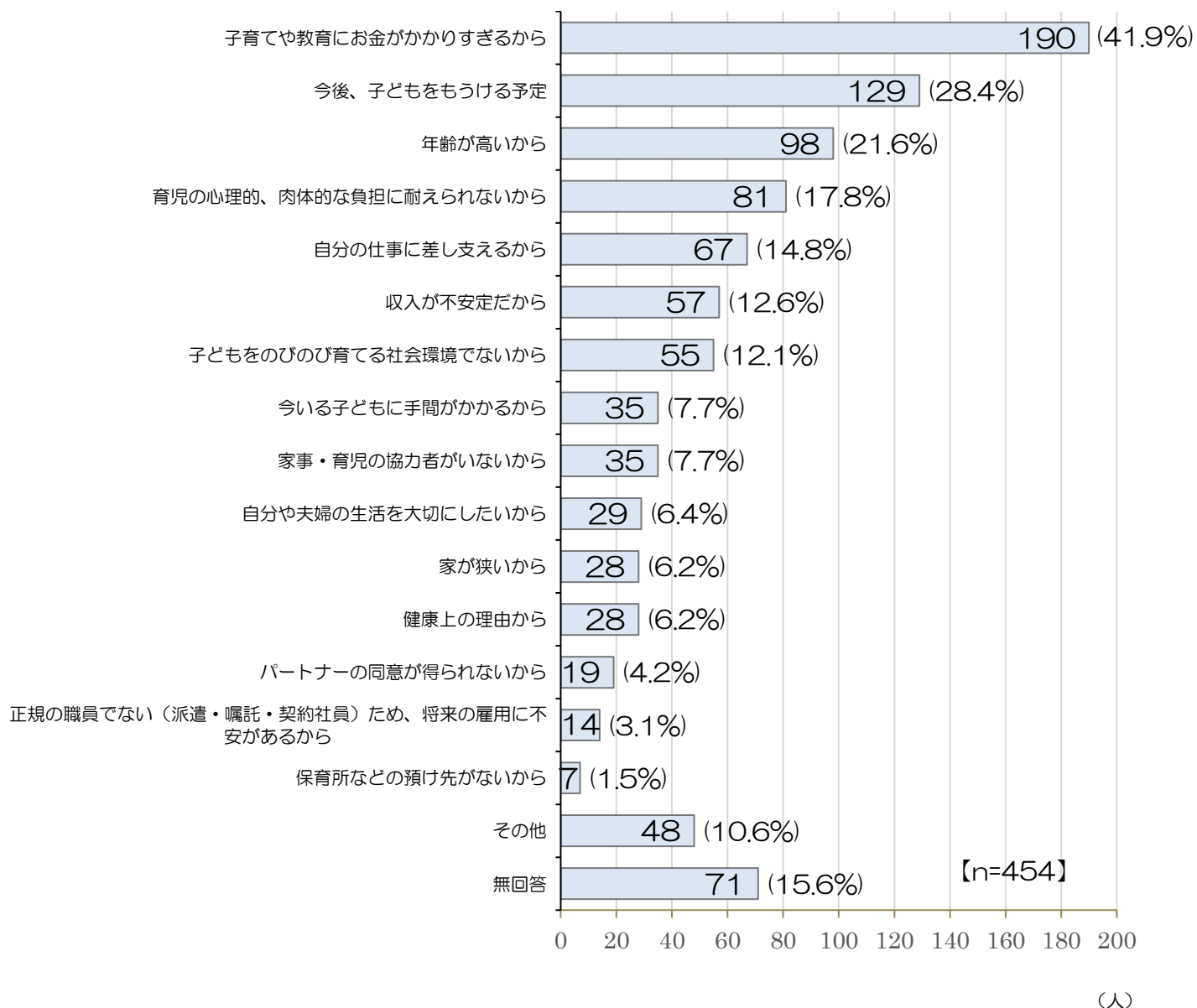
「現在のこどもの人数」は「2人」が最も多く、平均は約 1.3人となっています。



●「理想とすることどもの人数より、現在のことどもの人数が少ない理由」

(複数回答、回答者 454 人)

最も多い理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっており、子育て等への経済的な負担への懸念も影響していることが考えられます。



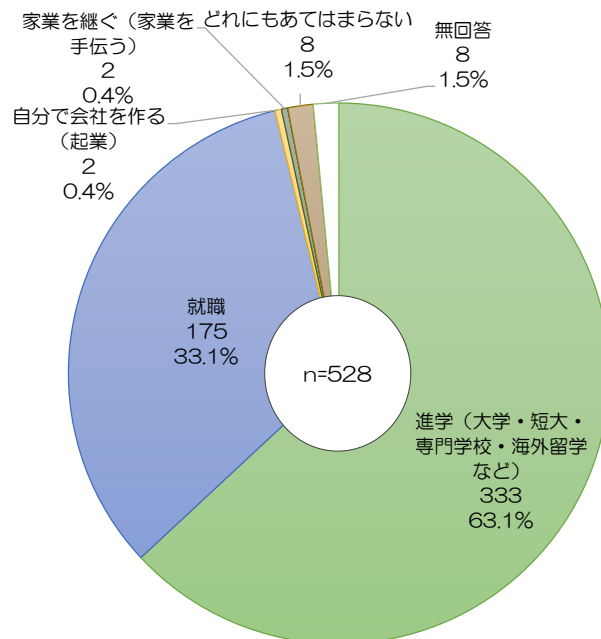
(2) 進路希望状況調査

調査対象者	防府市内の大学1校,高校5校の最終学年 1,096 人
調査期間	令和6年6月3日~7月9日
調査票回収数	528 票

全員へのアンケート 総数：528 人

■卒業後の進路の希望

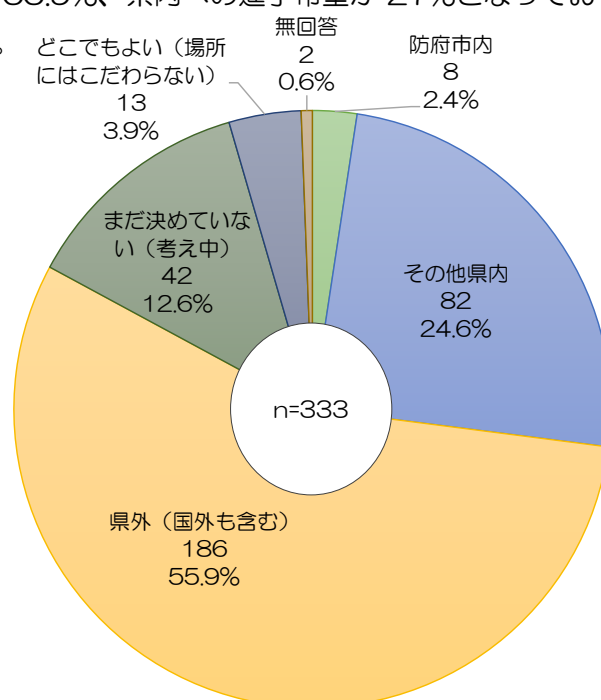
高校生の63.1%が進学を希望し、33.1%が就職を希望しています。



進学希望者へのアンケート 総数：333 人

▲進学を希望する地域

県外への進学希望が55.9%、県内への進学希望が27%となっており、県外への進学希望が多くなっています。

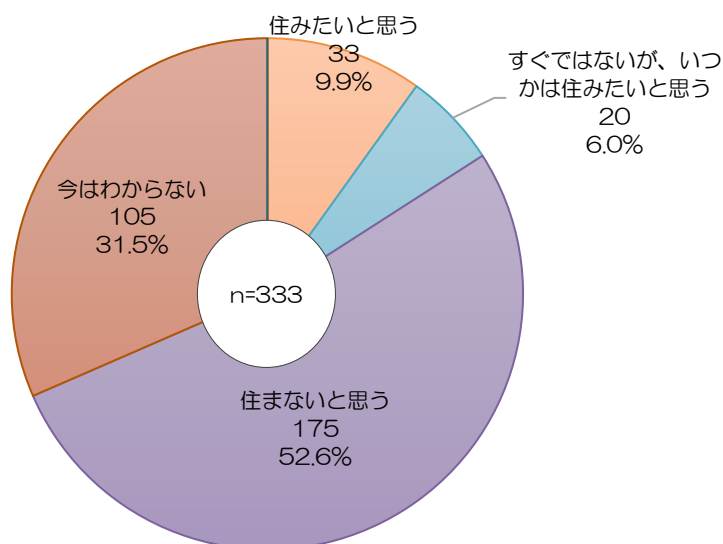


▲「進学先の学校を卒業後、防府市に住みたいかどうか」

「住みたいと思う」、「すぐではないが、いつかは住みたいと思う」と回答したのは、合わせて 15.9%となっています。その理由としては、「自分の出身地だから」が一番多く、次いで「防府市が住みやすい街だから」が続きます。

一方で、「住まないと思う」と答えたのは、52.6%となっています。その理由としては、「防府市に希望する就職先がないから」が最も多く、次いで「防府市に住む特別な理由はないから」の回答が多くなっています。

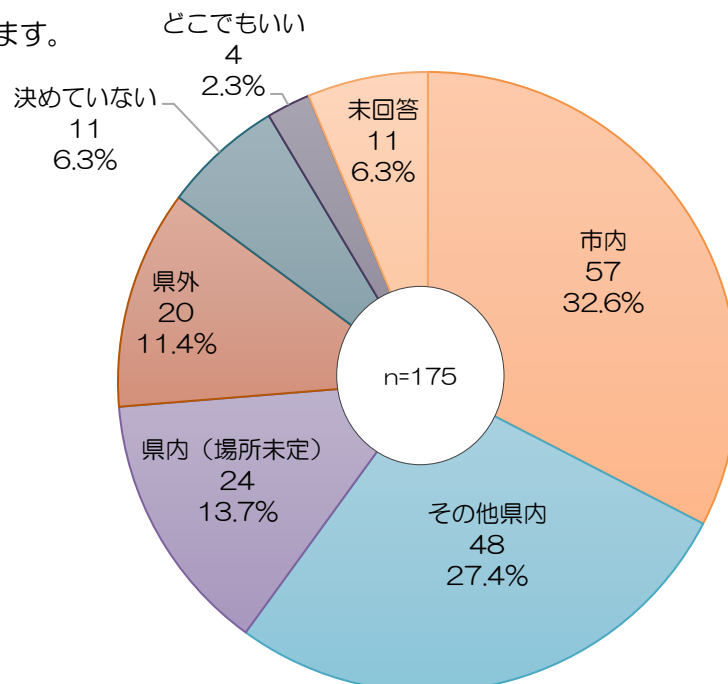
また、「今はわからない」と答えたのは、で 31.5%となっています。



就職希望者へのアンケート 総数：175 人

●就職希望者の「就職を希望する地域」

73.7%が県内での就職を希望しており、その中でも、「市内」での就職希望が最も多くなっています。しかし、就職先を選択する理由として、61.7%が「働きたい仕事の内容を優先して、就職先を決める」と回答しており、「場所を優先して、就職先を決める」は 33.1%にとどまっています。



2 目指すべき将来の方向

本市の40年後の人口は、このままの趨勢で推移した場合、約3割減少し、現在の市域となった昭和30年を大きく下回る人口規模となることが予測されています。さらに、高齢化率は39%まで上昇し、おおよそ現役世代1.3人で高齢者1人を支えるという、これまでに経験したことのない人口構造の社会が見込まれています。

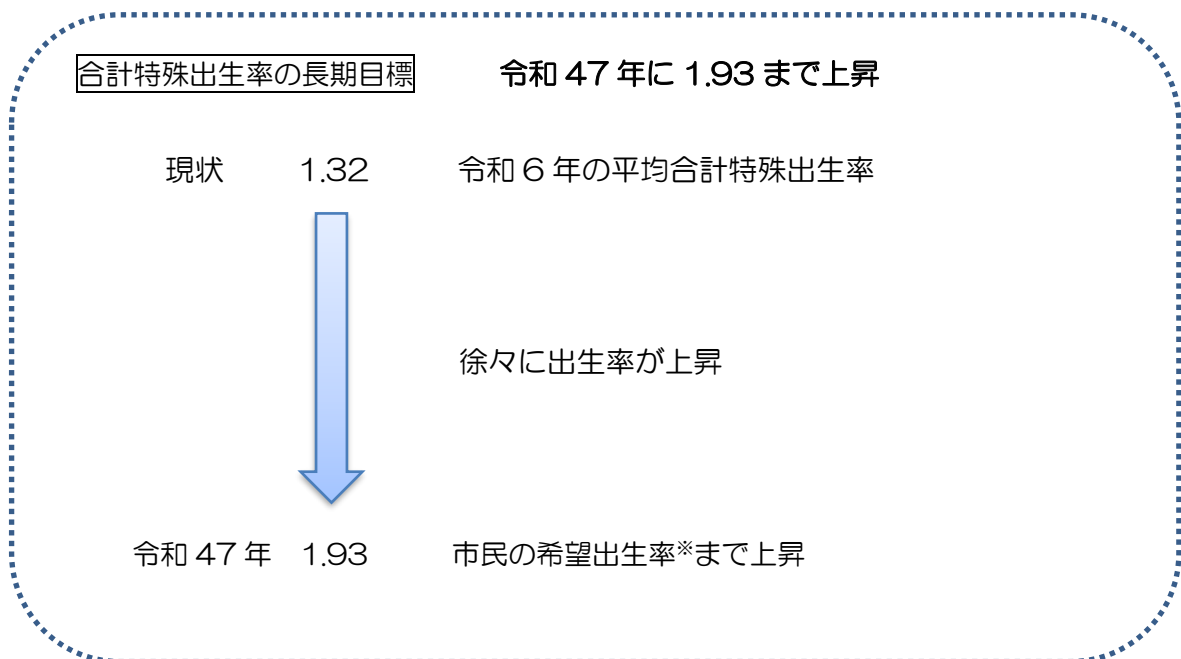
40年後の令和47年は、遠い未来の話ではなく、我々の子や孫の世代には確実に到来する未来であることを、今を生きる私たち一人ひとりが認識しなければなりません。

そして、私たちの使命である、先達から受け継いだ「すばらしい防府」を次の世代に引き継いでいくため、人口の動向や若者、子育て世代の抱える課題等を踏まえて、目指すべき将来の方向をしっかりと展望していくことが大切です。

本市では、以下の3つの基本的視点をもとに、人口減少の克服と将来にわたって持続的に発展していく地域社会の構築を目指します。

(1) 若い世代の希望を実現し出生率を向上させる

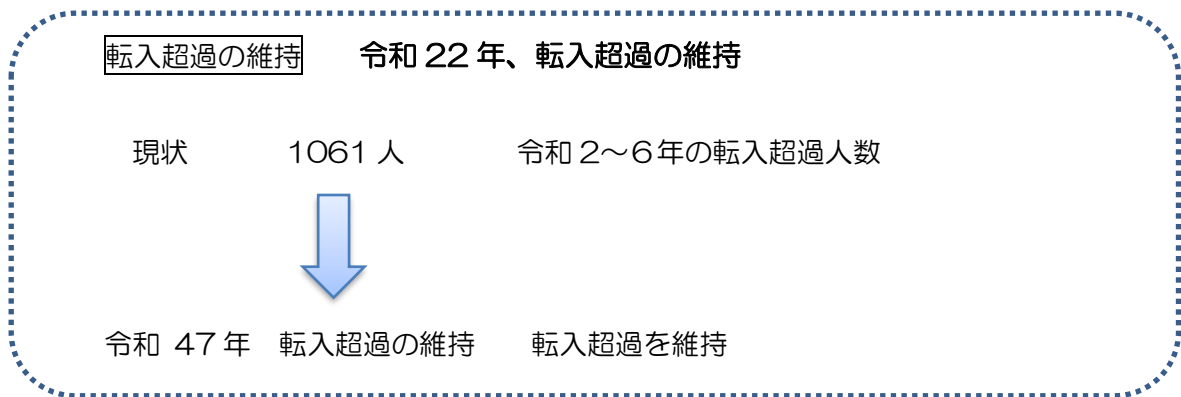
若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望を叶えるため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、出生率の向上を目指します。



※希望出生率：「結婚・出産・子育てアンケート結果」の理想とすることものの人数から、国・県の算出方法に準じて算出したもの。

(2) 転入超過を維持する

新たな雇用を創出するとともに、本市への定着・還流・移住を促進することで、転入超過を維持します。



(3) 元気みなぎる地域を創る

自然減対策と社会増の維持を着実に推進することにあわせて、防府の未来を切り拓く人材を生み育て、時代とともに移り変わるニーズに対応した、元気みなぎる地域を創っていきます。

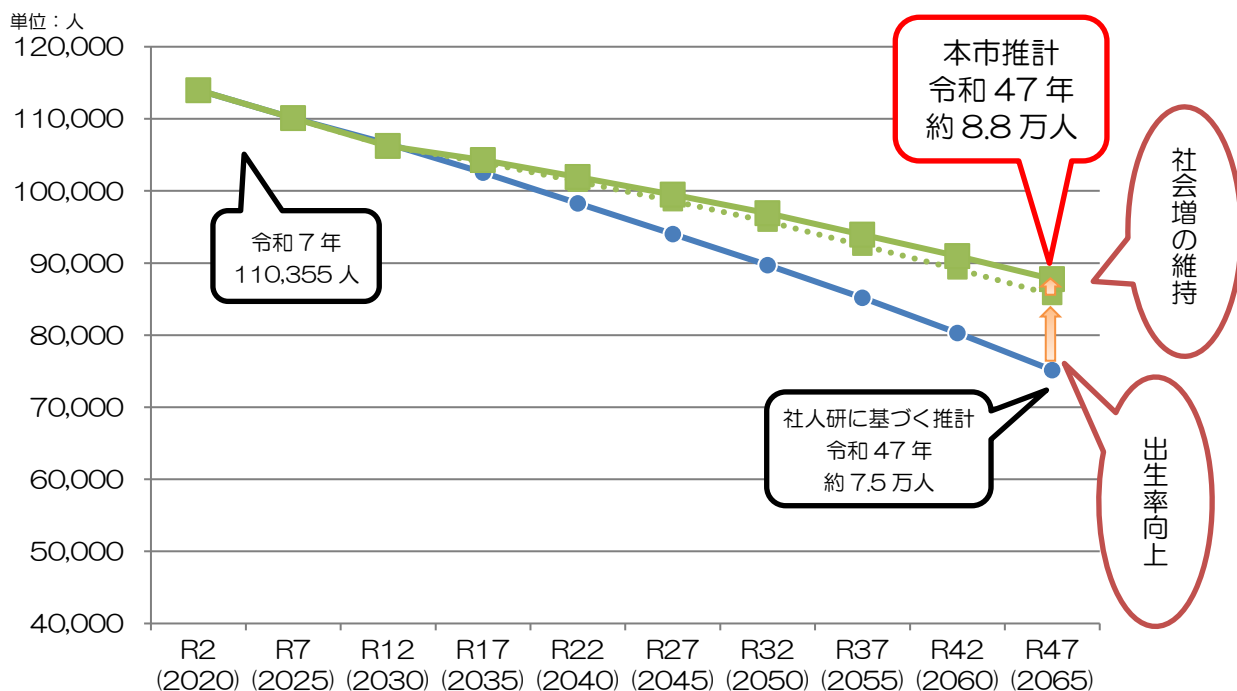
< 3つの基本的視点 >

- ①若い世代の希望を実現し出生率を向上させる
- ②転入超過を維持する
- ③元気みなぎる地域を創る

3 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく、本市の人口は令和 47 年に約 7.5 万人まで減少すると見込まれますが、本市では、“目指すべき将来の方向” に示した 3 つの基本的視点に沿って「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、令和 47 年に約 8.8 万人が確保され、人口構成が安定することを目指します。

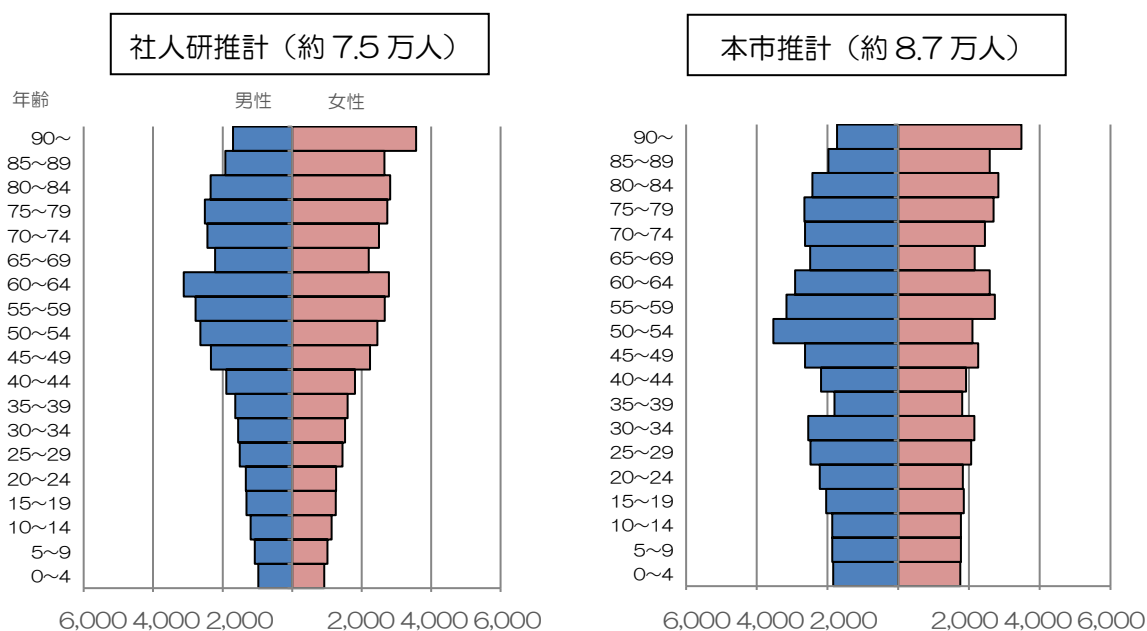
■防府市人口の見通し



・社人研に基づく推計：現在の趨勢のまま推移した場合（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

・本市推計：目指すべき将来の方向に示した数値目標が達成された場合

【令和 47 年の人口ピラミッド】（単位：人）





防府市

防府市 総合政策部 政策推進課
〒747-8501
山口県防府市寿町7番1号